令 和 7年 度

新発田市公営企業会計決算審査意見書

新 発 田 市 監 査 委 員

監　第１９１号－２

令和８年８月２４日

新発田市長　二階堂　馨　様

新発田市監査委員　坂　上　徳　行

新発田市監査委員　中　村　　功

令和７年度新発田市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度新発田市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計）決算に対する意見書を別添のとおり提出します。

目　　次

頁

第１　審 査 の 対 象 …… １

第２　審 査 の 期 間 …… １

第３　審 査 の 方 法 …… １

第４　審 査 の 結 果 …… １

第５　審 査 の 概 要

下水道事業会計

１　業 務 状 況 …… ４

２　決 算 状 況 …… ６

３　経 営 状 況 …… ８

４　財 政 状 況 ……１２

５　経 営 分 析 ……１５

６　む　す　び ……１９

決算審査参考資料

第 １ 表　業務実績・すう勢比率対照表 ……２２

第 ２ 表　予算決算対照比率表 ……２４

第 ３ 表　損益計算書構成・すう勢比率対照表 ……２６

第 ４ 表　費用使途別構成比率対照表 ……２８

第 ５ 表　費用節別構成比率対照表 ……３０

第 ６ 表　貸借対照表構成・すう勢比率対照表 ……３２

第 ７ 表　経営分析表 ……３４

第 ８ 表　事業別処理状況表 ……３８

水道事業会計

１　業 務 状 況 ……４０

２　決 算 状 況 ……４２

３　経 営 状 況 ……４４

４　財　政　状　況 …… ４９
５　経　営　分　析 …… ５２
６　む　す　び …… ５６
決算審査参考資料
第１表　業務実績・すう勢比率対照表 …… ５８
第２表　予算決算対照比率表 …… ６０
第３表　損益計算書構成・すう勢比率対照表 …… ６２
第４表　費用使途別構成比率対照表 …… ６４
第５表　費用節別構成比率対照表 …… ６６
第６表　貸借対照表構成・すう勢比率対照表 …… ６８
第７表　経営分析表 …… ７０
第８表　給水原価及び供給単価算出図表 …… ７４

（注）

1　文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。

3　%単位の各種の率については、原則として、小数点以下第２位を四捨五入した。（一部で小数点以下第３位を四捨五入。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。）

4　「０．０」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。

5　「－」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。

6　「△」は、減またはマイナス（損失）を示している。

7　各表、グラフにおける年度の年号は「令和」である。

令和７年度新発田市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　新発田市下水道事業会計決算

令和７年度　新発田市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年６月２９日まで

第３　審査の方法

審査は、決算書類及び附属書類が関係法令等に準拠して調製され、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを諸帳簿類によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

なお、水道事業会計のたな卸資産については、年度末のたな卸しの後、全品目について関係職員の立会いのもとで確認した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令等に準拠して調製されており、その計数についても適正であると認められた。

なお、事業の経営成績を示す損益計算書、財政状態を示す貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及びその他附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益的収入及び支出明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書）は、いずれも法令に従い企業の損益及び財政の状況を正しく示しており、関係書類の表示について適正と認められた。

下水道事業会計

第５　審査の概要

当市の下水道事業は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、小規模集合排水処理の４つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

１　業務状況（資料第１・８表参照）

（1）汚水処理実績

当年度末の汚水処理実績は、次表のとおりである。

区　　分	鞭	７年度	６年度	５年度
行政区域内人口　(A)	人	９０，２１９	９１，１５７	９２，２７６
処理区域内人口　(B)	人	７１，２８６	７０，６９０	７０，４３６
人口普及率　(B)/(A)	%	７９．０	７７．５	７６．３
水洗化人口　(C)	人	４８，３１３	４７，７２６	４６，４７８
水洗化率　(C)/(B)	%	６７．８	６７．５	６６．０
総汚水処理水量　(D)	㎥	６，８８６，０３３	６，７７３，９７３	６，６９０，７３５
総有収水量　(E)	㎥	６，３１０，１２１	６，２５０，５３３	６，１９６，７７０
有収率　(E)/(D)	%	９１．６	９２．３	９２．６

処理区域内人口は、７１，２８６人で、前年度末と比較すると５９６人（０．８%）増加しており、行政区域内人口９０，２１９人に対する人口普及率は、７９．０%（前年度比１．５ポイント上昇）となっている。

水洗化人口は、４８，３１３人で、前年度末と比較すると５８７人増加しており、水洗化率は、６７．８%（前年度比０．３ポイント上昇）となっている。

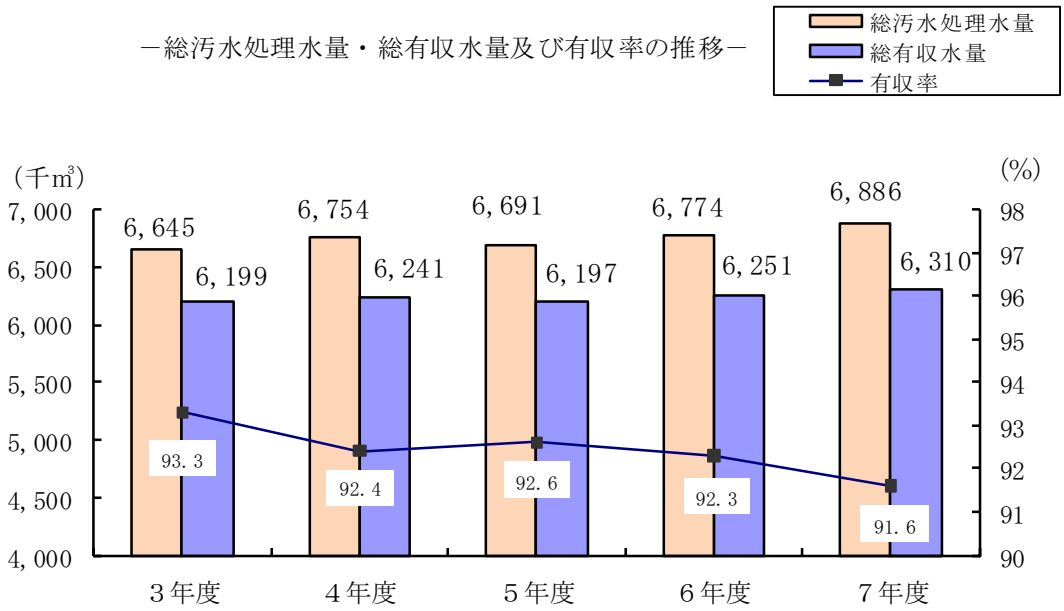
総汚水処理水量は、６，８８６，０３３㎥で、前年度と比較すると１１２，０６０㎥（１．７%）増加している。

使用料収入の基礎となる総有収水量は、６，３１０，１２１㎥で、前年度と比較すると５９，５８８㎥（１．０%）増加しており、供用区域の拡大などが要因である。

有収率は、９１．６%で、前年度と比較すると０．７ポイント減少しているが、総汚水処理量の増に比べて総有収水量の増が小さいことが要因である。

なお、総汚水処理水量・総有収水量及び有収率の推移は、次のとおりとなっている。

－総汚水処理水量・総有収水量及び有収率の推移－



（２）施設の稼働状況

施設利用率は、施設・設備が１日に対応可能な処理能力に対する１日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に比率が高いほど効率的であるとされており、当年度は６０．３％で、前年度と比較すると１．８ポイント低下している。

施設の稼働状況

区　　分	鞆	７年度	６年度	５年度
晴天時１日処理能力　（A）	㎥	８，９１３	８，９１３	９，１９４
晴天時１日平均処理水量　（B）	㎥	５，３７６	５，５３８	５，７５２
施設利用率　（B）／（A）	％	６０．３	６２．１	６２．６

※　対象となる施設は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の３事業である。

２　決算状況（資料第２表参照）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

収 益 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減		収入率
第１款　下水道事業収益	3,714,655,000	3,883,945,564	169,290,564		104.6
第１項　営業収益	1,169,227,000	1,167,599,845	△1,627,155		99.9
第２項　営業外収益	2,518,074,000	2,688,503,037	170,429,037		106.8
第３項　特別利益	27,354,000	27,842,682	488,682		101.8
区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　下水道事業費用	3,611,107,000	3,567,116,254	－	43,990,746	98.8
第１項　営業費用	3,083,914,000	3,042,040,762	－	41,873,238	98.6
第２項　営業外費用	524,819,000	523,489,820	－	1,329,180	99.7
第３項　特別損失	1,755,000	1,585,672	－	169,328	90.4
第４項　予備費	619,000	0	－	619,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　下水道事業収益は、予算額３７億１，４６５万５千円に対し、決算額３８億８，３９４万６千円（収入率１０４．６％）で、予算額と比較すると１億６，９２９万１千円上回っている。この内訳は、営業収益が１６２万７千円の減少、営業外収益が１億７，０４２万９千円の増加、特別利益が４８万９千円の増加となっている。

イ　下水道事業費用は、予算額３６億１，１１０万７千円に対し、決算額３５億６，７１１万６千円（執行率９８．８％）となっている。不用額は４，３９９万１千円で、この内訳は、営業費用４，１８７万３千円、営業外費用１３２万９千円、特別損失１６万９千円、予備費６１万９千円となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資 本 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率
第１款　資本的収入	5,691,724,000	4,489,214,923	△1,202,509,077	78.9
第１項　企業債	3,072,000,000	2,414,100,000	△657,900,000	78.6
第２項　他会計補助金	1,373,589,000	1,235,574,123	△138,014,877	90.0
第３項　国庫補助金	960,202,000	652,341,500	△307,860,500	67.9
第４項　県補助金	156,159,000	56,912,000	△99,247,000	36.4
第５項　分担金及び負担金	116,774,000	120,287,300	3,513,300	103.0
第６項　返済金	3,000,000	0	△3,000,000	－
第７項　基金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	100.0

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　資本的支出	6,213,826,000	5,234,409,582	881,748,000	97,668,418	84.2
第１項　建設改良費	4,077,573,000	3,102,034,172	881,748,000	93,790,828	76.1
第２項　企業債償還金	2,132,376,000	2,132,375,410	－	590	100.0
第３項　貸付金	3,000,000	0	－	3,000,000	－
第４項　予備費	877,000	0	－	877,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入は、予算額５６億９，１７２万４千円に対し、決算額４４億８，９２１万５千円（収入率７８．９％）で、予算額に対し１２億２５０万９千円の減となっている。主な要因は、企業債６億５，７９０万円、国庫補助金３億７８６万１千円などが減となったことである。

資本的支出は、予算額６２億１，３８２万６千円に対し、決算額５２億３，４４１万円（執行率８４．２％）で、８億８，１７４万８千円を翌年度に繰越し、９，７６６万８千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、新発田地区下水道整備事業に６億２，８７５万３千円、下水道ストックマネジメント事業に５，４５０万円、農業集落排水施設長寿命化事業に１億９，８４９万５千円となっている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額７億４，５１９万５千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１億３，３７１万７千円、過年度分損益勘定留保資金１億２，２６７万２千円、当年度分損益勘定留保資金４億８８０万６千円、減債積立金８，０００万円で補填されている。

ウ　建設改良費は、３１億２０３万４千円で、資本的支出の５９．３％を占めており、当年度の主なものは、新発田東部・北部処理分区などの管渠工事や島潟地区農集排施設の公共下水道接続工事、農集排三光処理場設備更新工事などである。

３　経営状況（資料第３・４・５表参照）

（1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

経　営　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

区　分	７年度	６年度	差引増減	対前年度比
総　収　益	3,695,054,798	3,536,330,953	158,723,845	104.5
総　費　用	3,511,942,560	3,462,037,383	49,905,177	101.4
当年度純利益	183,112,238	74,293,570	108,818,668	246.5

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益３６億９，５０５万５千円に対し、総費用は３５億１，１９４万３千円であり、この結果、当年度の純利益は１億８，３１１万２千円となっている。

（2）総収益

総収益は、前年度と比較すると１億５，８７２万４千円（４．５％）の増となっており、その内訳は次表のとおりとなっている。

総　収　益　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		７年度		６年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
営業収益	下水道使用料	1,051,320,063	28.4	1,037,858,314	29.3	13,461,749
	他会計負担金	11,102,841	0.3	11,745,008	0.3	△642,167
	その他営業収益	45,000	0.0	30,000	0.0	15,000
	計	1,062,467,904	28.7	1,049,633,322	29.6	12,834,582
営業外収益	他会計補助金	855,142,877	23.1	733,782,700	20.8	121,360,177
	国県補助金	2,700,000	0.1	2,220,000	0.1	480,000
	長期前受金戻入	1,742,639,947	47.2	1,715,799,605	48.5	26,840,342
	雑　収　益	4,305,833	0.1	9,639,955	0.3	△5,334,122
	計	2,604,788,657	70.5	2,461,442,260	69.7	143,346,397
特別利益		27,798,237	0.8	25,255,371	0.7	2,542,866
合　計		3,695,054,798	100.0	3,536,330,953	100.0	158,723,845

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、１０億６，２４６万８千円で、総収益の２８．７％を占めており、前年度と比較すると１，２８３万５千円（１．２％）増加している。その主なものは、下水道使用料１，３４６万２千円の増である。

営業外収益は、２６億４７８万９千円で、総収益の７０．５％を占めており、前年度と比較すると１億４，３３４万６千円（５．８％）増加している。

特別利益は、２，７７９万８千円で、総収益の０．８％を占めており、前年度と比較すると２５４万３千円（１０．１％）増加している。

なお、当年度の下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況

（単位：円・％）

区分＼年度		７年度	６年度	差引増減
現年度分	調定額	1,156,452,004	1,141,644,073	14,807,931
	収入済額	1,042,068,390	1,008,263,123	33,805,267
	収納率	90.1	88.3	1.8
	不納欠損額	0	0	0
	未収額	114,383,614	133,380,950	△18,997,336
繰越分	調定額	143,946,712	131,511,996	12,434,716
	収入済額	132,701,200	120,249,808	12,451,392
	収納率	92.2	91.4	0.8
	不納欠損額	154,021	152,597	1,424
	未収額	11,091,491	11,109,591	△18,100
合計	調定額	1,300,398,716	1,273,156,069	27,242,647
	収入済額	1,174,769,590	1,128,512,931	46,256,659
	収納率	90.3	88.6	1.7
	不納欠損額	154,021	152,597	1,424
	未収額	125,475,105	144,490,541	△19,015,436

（注）消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業における使用料の合算である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分では１．８ポイント上昇、繰越分では０．８ポイント上昇している。現年度分と繰越分の合計では１．７ポイント上昇している。

不納欠損額は、１５万４千円となっている。

（3）総費用

総費用は、３５億１，１９４万３千円で、その内訳は次表のとおりとなっている。

総　費　用　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分＼年度		７年度		６年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
営業費用	管渠費	124,429,798	3.5	119,366,756	3.5	5,063,042
	ポンプ場費	9,978,283	0.3	9,934,500	0.3	43,783
	処理場費	174,888,464	5.0	187,648,473	5.4	△12,760,009
	普及指導費	12,787,320	0.4	11,847,413	0.3	939,907
	業務費	78,495,801	2.2	70,036,121	2.0	8,459,680
	総係費	68,062,085	1.9	78,982,508	2.3	△10,920,423
	下水道維持管理負担金	301,643,945	8.6	290,172,038	8.4	11,471,907
	減価償却費	2,197,650,236	62.6	2,168,463,840	62.6	29,186,396
	資産減耗費	17,601,659	0.5	9,438,508	0.3	8,163,151
	計	2,985,537,591	85.0	2,945,890,157	85.1	39,647,434
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	523,225,796	14.9	512,704,565	14.8	10,521,231
	雑支出	1,611,286	0.1	3,294,821	0.1	△1,683,535
	計	524,837,082	15.0	515,999,386	14.9	8,837,696
特別損失		1,567,887	0.0	147,840	0.0	1,420,047
合　計		3,511,942,560	100.0	3,462,037,383	100.0	49,905,177

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、２９億８，５５３万８千円で、総費用の８５．０％を占めている。その主なものは、管渠費１億２，４４３万円、処理場費１億７，４８８万８千円、下水道維持管理負担金３億１６４万４千円、減価償却費２１億９，７６５万円である。処理場費は処理場の運転、維持管理等にかかる経費が主なものであり、下水道維持管理負担金は、流域下水道維持管理負担金、胎内市特環維持管理負担金が主なものである。

営業外費用は、５億２，４８３万７千円で、総費用の１５．０％を占めており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費５億２，３２２万６千円である。

（4）汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量１㎥当たりの汚水処理原価及び使用料単価について見ると、汚水処理原価１４４円９６銭に対する使用料単価は１６６円６１銭となっている。

この結果、１㎥当たりの差引額は２１円６５銭の利益となっており、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は１１４．９％と１４．０ポイント伸びている。

１㎥当たり汚水処理原価及び使用料単価の前年度との比較

区分＼年度	７年度	６年度	差引増減
汚水処理原価	１４４円９６銭	１６４円６４銭	△１９円６８銭
使用料単価	１６６円６１銭	１６６円０４銭	５７銭
差　引　額	２１円６５銭	１円４０銭	２０円２５銭
経費回収率	１１４．９％	１００．９％	１４．０

（注）消費税及び地方消費税を除く。

（5）職員１人当たりの処理区域内人口等の推移

当年度の職員１人当たりの処理区域内人口は４，１９３人、水洗化人口は２，８４２人、有収水量は３７１，１８４㎥、営業収益は６，２４９万８千円となっている。

職員１人当たりの処理区域内人口等の推移

区分＼年度	単位	７年度	６年度	５年度
職員数（損益勘定所属職員）	人	17	17	17
うち再任用職員数	人	1	1	1
職員１人当たり 処理区域内人口	人	4,193	4,158	4,143
職員１人当たり 水洗化人口	人	2,842	2,807	2,734
職員１人当たり 有収水量	㎥	371,184	367,678	364,516
職員１人当たり 営業収益	千円	62,498	61,743	60,890

（注）単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を除く。

4　財政状況（資料第６表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較　　（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		７年度 金　額（A）	７年度 構成比率	６年度 金　額（B）	６年度 構成比率	差引増減金額 (A)－(B)
資産	固定資産	76,583,362,789	98.6	75,937,572,464	99.1	645,790,325
	有形固定資産	72,996,700,050	94.0	72,351,698,446	94.4	645,001,604
	無形固定資産	3,543,981,242	4.6	3,533,192,521	4.6	10,788,721
	投資その他の資産	42,681,497	0.0	52,681,497	0.1	△10,000,000
	流動資産	1,089,810,715	1.4	680,678,511	0.9	409,132,204
	現金預金	702,393,670	0.9	271,346,247	0.3	431,047,423
	未収金	231,757,801	0.3	212,705,541	0.3	19,052,260
	未収金貸倒引当金	△6,640,756	△0.0	△6,073,277	△0.0	△567,479
	前払金	162,300,000	0.2	202,700,000	0.3	△40,400,000
	資　産　合　計	77,673,173,504	100.0	76,618,250,975	100.0	1,054,922,529
負債・資本	固定負債	36,859,543,775	47.5	36,625,382,035	47.8	234,161,740
	企業債	36,803,794,377	47.4	36,579,038,623	47.7	224,755,754
	引当金	55,749,398	0.1	46,343,412	0.1	9,405,986
	流動負債	2,856,501,193	3.6	2,444,182,275	3.2	412,318,918
	企業債	2,189,344,246	2.8	2,132,375,410	2.8	56,968,836
	未払金	571,053,738	0.7	190,457,500	0.3	380,596,238
	前受金	65,650,000	0.1	68,025,000	0.1	△2,375,000
	引当金	18,902,382	0.0	21,022,759	0.0	△2,120,377
	その他流動負債	11,550,827	0.0	32,301,606	0.0	△20,750,779
	繰延収益	35,772,681,734	46.1	35,547,352,101	46.4	225,329,633
	長期前受金	46,975,688,883	60.5	45,122,533,400	58.9	1,853,155,483
	長期前受金収益化累計額	△11,203,007,149	△14.4	△9,575,181,299	△12.5	△1,627,825,850
	負　債　合　計	75,488,726,702	97.2	74,616,916,411	97.4	871,810,291
	資本金	1,596,574,782	2.1	1,486,574,782	1.9	110,000,000
	剰余金	587,872,020	0.7	514,759,782	0.7	73,112,238
	資本剰余金	204,903,058	0.2	204,903,058	0.3	0
	利益剰余金	382,968,962	0.5	309,856,724	0.4	73,112,238
	資　本　合　計	2,184,446,802	2.8	2,001,334,564	2.6	183,112,238
	負債・資本合計	77,673,173,504	100.0	76,618,250,975	100.0	1,054,922,529

（注）消費税及び地方消費税を除く。

（1）資　産

当年度末における資産合計は７７６億７，３１７万４千円で、前年度末と比較すると１０億５，４９２万３千円（１．４％）増加している。

ア　固定資産は、７６５億８，３３６万３千円で、前年度末と比較すると６億４，５７９万円（０．９％）増加している。これは主に、有形固定資産の増であり、管渠施設の整備により、構築物５億７５６万９千円（０．７％）が増となったことによるものである。

イ　流動資産は、１０億８，９８１万１千円で、前年度末と比較すると４億９１３万２千円（６０．１％）増加している。これは主に、現金預金４億３，１０４万７千円（１５８．９％）が増となったことによるものである。

（2）負　債

当年度末における負債合計は、７５４億８，８７２万７千円で、前年度末と比較すると８億７，１８１万円（１．２％）増加している。

ア　固定負債は、３６８億５，９５４万４千円で、前年度末と比較すると２億３，４１６万２千円（０．６％）増加している。これは、企業債２億２，４７５万６千円（０．６％）の増、引当金９４０万６千円（２０．３％）の増となったことによるものである。

イ　流動負債は、２８億５，６５０万１千円で、前年度末と比較すると４億１，２３１万９千円（１６．９％）増加している。これは主に、未払金３億８，０５９万６千円（１９９．８％）の増によるものである。

ウ　繰延収益は、３５７億７，２６８万２千円で、前年度末と比較すると２億２，５３３万円（０．６％）増加している。

（3）資　本

当年度末における資本合計は、２１億８，４４４万７千円で、前年度末と比較すると１億８，３１１万２千円（９．１％）増加している。

ア　資本金は、１５億９，６５７万５千円で、前年度末と比較すると１億１，０００万円（７．４％）増加している。

イ　剰余金は、５億８，７８７万２千円で、前年度末と比較すると７，３１１万２千円（１４．２％）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金において、当年度純利益を計上したことによるものである。

（4）キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると４億３，１０４万７千円（１５８．９％）増加し、７億２３９万４千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

（単位：円）

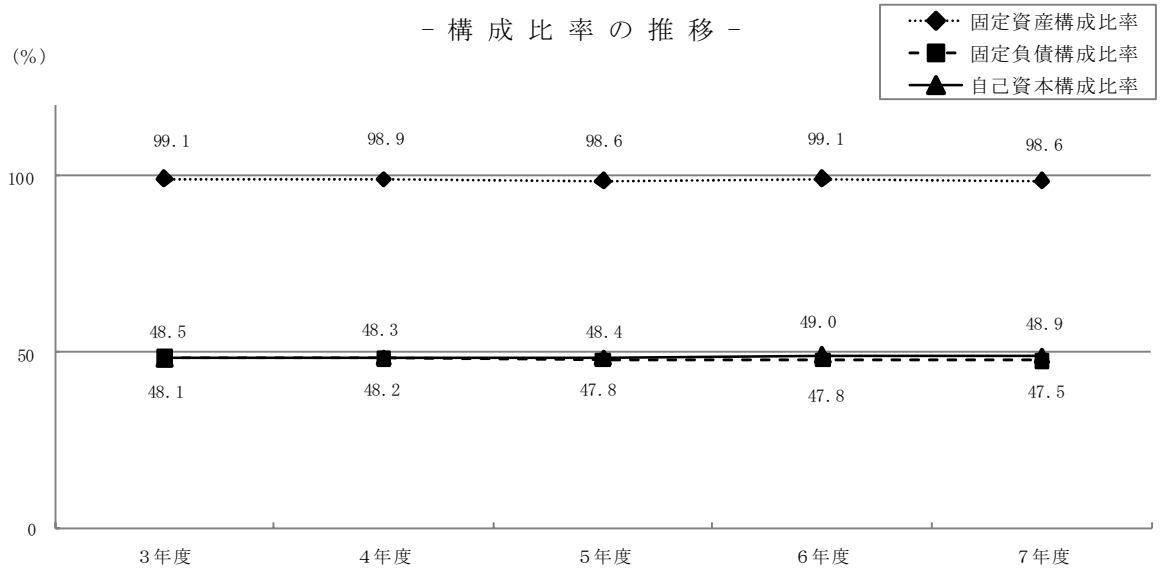
項　　目	７年度	６年度	差引増減金額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	183,112,238	74,293,570	108,818,668
減価償却費	2,197,650,236	2,168,463,840	29,186,396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	567,479	550,532	16,947
退職給付費引当金等の増減額（△は減少）	7,285,609	11,456,804	△4,171,195
長期前受金戻入額	△1,742,774,434	△1,715,934,748	△26,839,686
支払利息	523,225,796	512,704,565	10,521,231
固定資産除却費	17,601,659	9,438,508	8,163,151
未収金の増減額（△は増加）	△20,118,896	△16,356,368	△3,762,528
未払金の増減額（△は減少）	△1,911,752	4,197,144	△6,108,896
前受金の増減額（△は減少）	△2,375,000	△10,575,000	8,200,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△20,750,779	17,041,680	△37,792,459
小　　計	1,141,512,156	1,055,280,527	86,231,629
利息の支払額	△523,225,796	△516,726,282	△6,499,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	618,286,360	538,554,245	79,732,115
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,280,742,628	△2,753,052,337	472,309,709
無形固定資産の取得による支出	△125,573,420	△111,517,040	△14,056,380
国庫補助金等による収入	645,211,362	655,675,958	△10,464,596
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,172,659,433	1,284,322,141	△111,662,708
分担金及び負担金等による収入	109,481,726	124,892,867	△15,411,141
短期貸付金による支出	0	△10,000	10,000
短期貸付金の回収による収入	0	10,000	△10,000
基金の取崩しによる収入	10,000,000	0	10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,963,527	△799,678,411	330,714,884
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,355,000,000	2,879,000,000	△524,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,355,000,000	△2,879,000,000	524,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,414,100,000	2,078,500,000	335,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,115,393,410	△2,151,748,236	36,354,826
その他の企業債の償還による支出	△16,982,000	△16,958,000	△24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,724,590	△90,206,236	371,930,826
資金増加額（又は減少額）	431,047,423	△351,330,402	782,377,825
資金期首残高	271,346,247	622,676,649	△351,330,402
資金期末残高	702,393,670	271,346,247	431,047,423

5　経営分析（資料第７表参照）

（1）構成比率

（単位：%）

項　　目	計　　算　　式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×１００	99.1	98.9	98.6	99.1	98.6
固定負債構成比率	固定負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	48.5	48.2	47.8	47.8	47.5
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債＋資本） ×１００	48.1	48.3	48.4	49.0	48.9



ア　固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は、９８．６％となり、前年度と比較すると０．５ポイント低下（好転）した。

イ　固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は、４７．５％となり、０．３ポイント低下（好転）した。

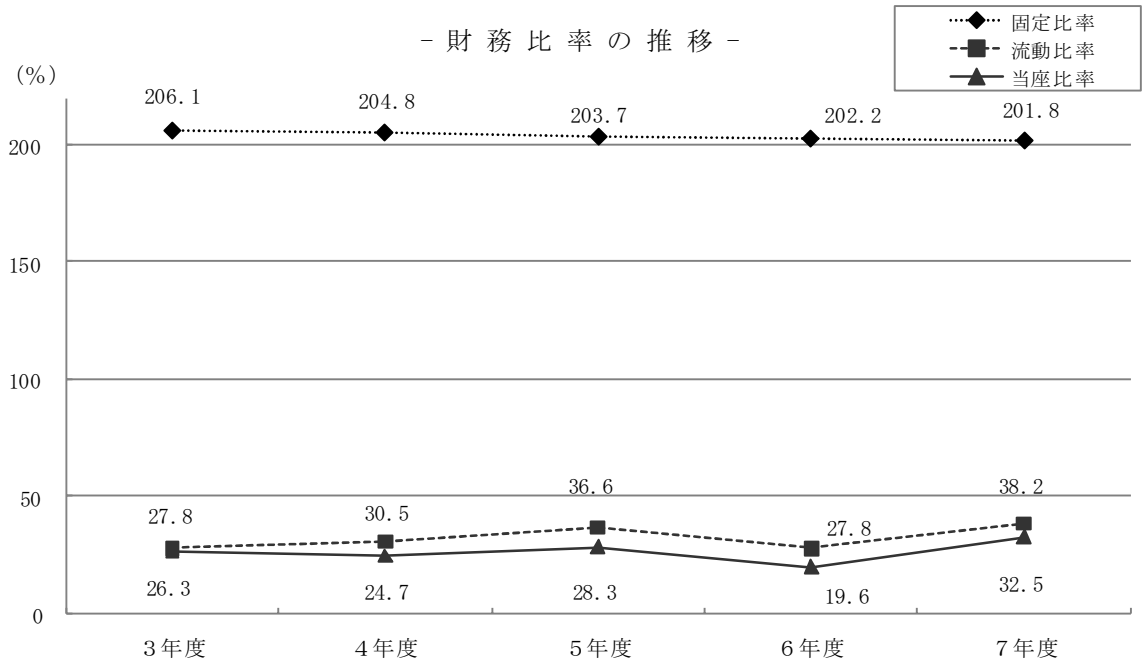
ウ　自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。

当年度は、４８．９％となり、前年度と比較すると０．１ポイント低下（悪化）した。

（2）財務比率

（単位：%）

項　　目	計　　算　　式	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	206.1	204.8	203.7	202.2	201.8
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×１００	27.8	30.5	36.6	27.8	38.2
当座比率（酸性試験比率）	現金預金+(未収金−貸倒引当金) ／ 流動負債 ×１００	26.3	24.7	28.3	19.6	32.5



ア　固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、１００％を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、２０１．８％となり、前年度と比較すると０．４ポイント低下（好転）した。

イ　流動比率は、１年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の２００％以上あることが望ましいとされている。

当年度は、３８．２％となり、前年度と比較すると１０．４ポイント上昇（好転）した。

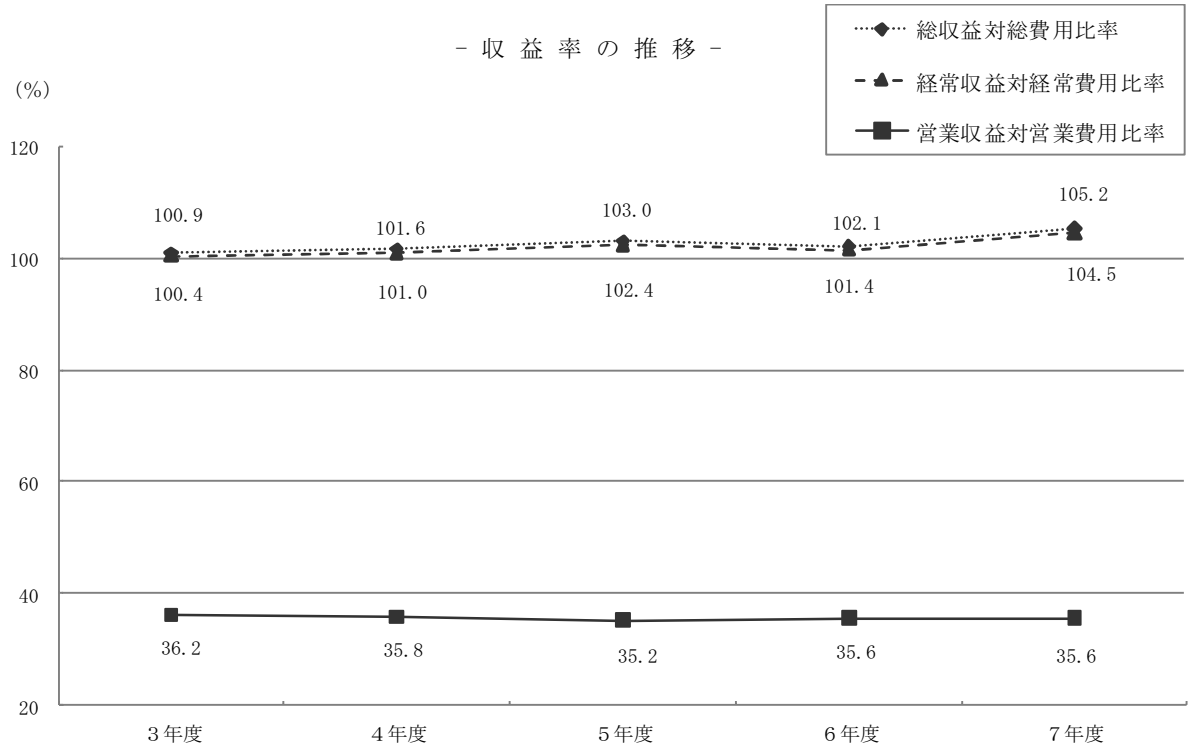
ウ　当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、１００％以上の数値が理想的とされている。

当年度は、３２．５％となり、前年度と比較すると１２．９ポイント上昇（好転）した。

（3）収益率

（単位：%）

項　目	計　算　式	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
総資本利益率	当年度純利益（当年度純損失）／平均総資本（資本＋負債）×１００	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
総収益対総費用比率	総収益／総費用×１００	100.9	101.6	103.0	102.1	105.2
経常収益対経常費用比率	経常収益／経常費用×１００	100.4	101.0	102.4	101.4	104.5
営業収益対営業費用比率	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費×１００	36.2	35.8	35.2	35.6	35.6



(注)　総資本利益率は表示していない。

ア　総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、０．２%となり、前年度と比較すると０．１ポイント上昇（好転）した。

イ　総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が１００%未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、１０５．２%となり、前年度と比較すると３．１ポイント上昇（好転）した。

ウ　経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が１００％未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、１０４．５％となり、前年度と比較すると３．１ポイント上昇（好転）した。

エ　営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものでもあり、１００％未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、３５．６％となり、前年度と同率であった。

６　むすび

業務状況においては、水洗化人口が４万８,３１３人（前年度比５８７人増）となり、水洗化率は６７．８％（前年度比０．３ポイント増）となった。

また、年間汚水処理水量は６８８万６，０３３㎥（前年度比１１万２，０６０㎥増）で、そのうち料金収入を伴った水量を示す有収水量が６３１万１２１㎥（前年度比５万９，５８８㎥増）となった。

経営状況においては、総収益３６億９，５０５万５千円に対し、総費用３５億１，１９４万３千円で、当期純利益が１億８，３１１万２千円で前年度に比べ１億８８１万９千円、１４６．５％の増益となった。主な要因は、下水道使用料の増収に加え、長期前受金戻入や一般会計からの基準内繰入金の増加により、営業外収益が増加したためである。

財政状況においては、年次計画による建設改良事業の進捗により企業債発行額が前年度を上回る２４億１，４１０万円（前年度比３億３，５６０万円増）となり、企業債償還金は２１億３，２３７万５千円（前年度比３６４万５千円増）となった。企業債未償還残高は３８９億９，３１３万９千円（前年度比２億８，１７２万５千円増）となっており、今後も市街地を中心とした整備事業の継続に伴い、しばらくは高止まりの状態が続く見通しである。

建設改良費においては、新発田東部・北部処理分区における汚水管渠整備工事や島潟地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事など３１億２０３万４千円（前年度比３億７，００７万８千円増）で、概ね計画どおりに進捗したものと認められる。

地方公営企業法の一部を適用し企業会計移行から７年が経過したものの、本市の下水道事業は依然として整備途上にあり、施設整備や維持管理に係る費用の平準化にはなお相当の期間を要する状況にある。このような中、経費回収率は１１４．９％（前年度末１００．９％）と、経営の目安とされる１００％を上回っており、使用料による経費回収は一定の水準を維持している。

しかしながら、十分な自己資金が確保されていないため、依然として一般会計からの一時借入金による資金繰りが継続している状況にある。また、近年の物価高騰やエネルギー価格の上昇、人件費の増加などにより、事業運営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。さらなる経費節減と効率的な事務執行に努めるとともに、使用料収入の確保に向けた取組を強化し、持続可能な経営基盤の確立を図る必要がある。

下水道事業には、多大な建設費と長期の工事年数を要する。整備指標となる汚水処理人口普及率は、県平均（令和６年度末９０．１％）を下回っているものの、前年度末８６．３％から当年度末８７．８％へと着実に整備が進んでおり、公共下水道接続率も当年度末６６．４％（前年度末６６．１％）と進展している。今後も下水道事業に理解を求める普及啓発など、接続促進をこれまで以上に進めていくことが重要である。

事業実施においては、「新発田市下水道基本構想」に基づいた各種事業の着実な進展が求められる。その上で、今後の整備方針、料金収入と経費面による分析と予測を軸に、「新発田市下水道事業経営戦略」を活用した長期的視野による安定経営の確立を望むものである。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 参 考 資 料

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

第 1 表

業 務 実 績 ・ す

項　　目	単位	年　　度		
		7年度	6年度	5年度
行政区域内人口	人	90,219	91,157	92,276
処理区域内人口	人	71,286	70,690	70,436
人口普及率	%	79.0	77.5	76.3
水洗化人口	人	48,313	47,726	46,478
水洗化率	%	67.8	67.5	66.0
年間総汚水処理水量	㎥	6,886,033	6,773,973	6,690,735
年間総有収水量	㎥	6,310,121	6,250,533	6,196,770
有収率	%	91.6	92.3	92.6
職員数	人	29 (1)	29 (1)	30 (1)
1日平均汚水処理水量	㎥	18,866	18,559	18,281
1日平均有収水量	㎥	17,288	17,125	16,931
1人1日平均有収水量	ℓ	358	359	364

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。

う 勢 比 率 対 照 表

６年度に対する比率(%)	す う 勢 比 率 (%)		摘　　要
	７年度	６年度	
99.0	97.8	98.8	年度末現在
100.8	101.2	100.4	年度末現在
101.9	103.5	101.6	処理区域内人口 / 行政区域内人口 × １００
101.2	103.9	102.7	年度末現在
100.4	102.7	102.3	水洗化人口 / 処理区域内人口 × １００
101.7	102.9	101.2	
101.0	101.8	100.9	
99.2	98.9	99.7	年間総有収水量 / 年間総汚水処理水量 × １００
100.0	96.7	96.7	７年度の職員数29人のうち損益勘定職員は17人 (　)内の数字は再任用職員の数（内数）
101.7	103.2	101.5	
101.0	102.1	101.1	
99.7	98.4	98.6	

第 2 表

予　算　決　算

1　収益的収支

（1）収　入

科　　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　下水道事業収益	**3,714,655,000**	**100.0**	**100.0**	**3,883,945,564**	**100.0**	**100.0**	**104.6**	**99.6**
(1) 営業収益	1,169,227,000	31.5	31.1	1,167,599,845	30.1	31.3	99.9	100.2
(2) 営業外収益	2,518,074,000	67.8	68.2	2,688,503,037	69.2	68.0	106.8	99.3
(3) 特別利益	27,354,000	0.7	0.7	27,842,682	0.7	0.7	101.8	101.0

（2）支　出

科　　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　下水道事業費用	**3,611,107,000**	**100.0**	**100.0**	**3,567,116,254**	**100.0**	**100.0**	**98.8**	**98.4**
(1) 営業費用	3,083,914,000	85.4	85.6	3,042,040,762	85.3	85.4	98.6	98.2
(2) 営業外費用	524,819,000	14.5	14.4	523,489,820	14.7	14.6	99.7	99.8
(3) 特別損失	1,755,000	0.1	0.0	1,585,672	0.0	0.0	90.4	9.9
(4) 予備費	619,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－

対　照　比　率　表

（消費税及び地方消費税を含む）

2　資本的収支

（1）収　入

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　資本的収入	**5,691,724,000**	**100.0**	**100.0**	**4,489,214,923**	**100.0**	**100.0**	**78.9**	**80.8**
(1) 企業債	3,072,000,000	54.0	52.4	2,414,100,000	53.8	48.4	78.6	74.7
(2) 他会計補助金	1,373,589,000	24.1	25.4	1,235,574,123	27.5	31.6	90.0	100.6
(3) 国庫補助金	960,202,000	16.9	18.3	652,341,500	14.5	16.4	67.9	72.4
(4) 県補助金	156,159,000	2.7	1.3	56,912,000	1.3	0.4	36.4	25.7
(5) 分担金及び負担金	116,774,000	2.0	2.5	120,287,300	2.7	3.2	103.0	100.7
(6) 返済金	3,000,000	0.1	0.1	0	－	0.0	－	0.3
(7) 基金取崩収入	10,000,000	0.2	－	10,000,000	0.2	－	100.0	－

（2）支　出

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　資本的支出	**6,213,826,000**	**100.0**	**100.0**	**5,234,409,582**	**100.0**	**100.0**	**84.2**	**83.8**
(1) 建設改良費	4,077,573,000	65.6	63.2	3,102,034,172	59.3	56.2	76.1	74.6
(2) 企業債償還金	2,132,376,000	34.3	36.7	2,132,375,410	40.7	43.8	100.0	100.0
(3) 貸付金	3,000,000	0.1	0.1	0	－	0.0	－	0.3
(4) 予備費	877,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－

第 3 表

損 益 計 算 書 構 成 ・

借	方				
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	%	%
1　営業費用	**2,985,537,591**	**85.0**	**85.1**	**101.5**	**100.1**
(1)　管渠費	124,429,798	3.5	3.5	110.7	106.2
(2)　ポンプ場費	9,978,283	0.3	0.3	92.8	92.4
(3)　処理場費	174,888,464	5.0	5.4	85.5	91.8
(4)　普及指導費	12,787,320	0.4	0.3	128.0	118.6
(5)　業務費	78,495,801	2.2	2.0	102.5	91.5
(6)　総係費	68,062,085	1.9	2.3	101.9	118.2
(7)　下水道維持管理負担金	301,643,945	8.6	8.4	106.6	102.5
(8)　減価償却費	2,197,650,236	62.6	62.6	102.0	100.6
(9)　資産減耗費	17,601,659	0.5	0.3	76.6	41.1
2　営業外費用	**524,837,082**	**15.0**	**14.9**	**99.6**	**98.0**
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	523,225,796	14.9	14.8	101.1	99.1
(2)　雑支出	1,611,286	0.1	0.1	17.3	35.3
3　特別損失	**1,567,887**	**0.0**	**0.0**	**109.0**	**10.3**
(1)　過年度損益修正損	1,567,887	0.0	0.0	109.0	10.3
(2)　その他特別損失	0	－	－	－	－
計	**3,511,942,560**	**100.0**	**100.0**	**101.2**	**99.8**
当年度純利益	**183,112,238**				
合計	**3,695,054,798**				

(注) すう勢比率は、令和５年度を基準年度とした。

す　う　勢　比　率　対　照　表

（消費税及び地方消費税を除く）

貸		方			
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		７年度	６年度	７年度	６年度
	円	%	%	%	%
1　営業収益	**1,062,467,904**	**28.7**	**29.7**	**102.6**	**101.4**
(1)　下水道使用料	1,051,320,063	28.4	29.4	102.7	101.4
(2)　他会計負担金	11,102,841	0.3	0.3	94.9	100.3
(3)　その他営業収益	45,000	0.0	0.0	100.0	66.7
2　営業外収益	**2,604,788,657**	**70.5**	**69.6**	**103.4**	**97.7**
(1)　他会計補助金	855,142,877	23.1	20.7	108.0	92.7
(2)　国県補助金	2,700,000	0.1	0.1	128.0	105.2
(3)　長期前受金戻入	1,742,639,947	47.2	48.5	101.3	99.8
(4)　雑収益	4,305,833	0.1	0.3	80.6	180.3
3　特別利益	**27,798,237**	**0.8**	**0.7**	**127.3**	**115.7**
(1)　その他特別利益	27,798,237	0.8	0.7	127.3	115.7
計	**3,695,054,798**	**100.0**	**100.0**	**103.3**	**98.9**
当年度純損失	**－**				
合　　計	**3,695,054,798**				

第 4 表

費 用 使 途 別 構

科目	人件費			
	金額	構成比率		6年度に対する比率
		7年度	6年度	
	円	%	%	%
1 営業費用	**124,674,372**	**100.0**	**100.0**	**103.9**
(1) 管渠費	27,561,443	22.1	22.1	104.1
(2) ポンプ場費	0	−	−	−
(3) 処理場費	0	−	−	−
(4) 普及指導費	10,437,462	8.4	7.8	110.8
(5) 業務費	31,455,927	25.2	23.8	110.2
(6) 総係費	55,219,540	44.3	46.3	99.4
(7) 下水道維持管理負担金	0	−	−	−
(8) 減価償却費	0	−	−	−
(9) 資産減耗費	0	−	−	−
2 営業外費用	**0**	**−**	**−**	**−**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	−	−	−
(2) 雑支出	0	−	−	−
3 特別損失	**0**	**−**	**−**	**−**
(1) 過年度損益修正損	0	−	−	−
(2) その他特別損失	0	−	−	−
合計	**124,674,372**	**100.0**	**100.0**	**103.9**

成 比 率 対 照 表

（消費税及び地方消費税を除く）

物件費その他の経費				合計			
金額	構成比率		6年度に対する比率	金額	構成比率		6年度に対する比率
	7年度	6年度			7年度	6年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
2,860,863,219	**84.6**	**84.6**	**101.2**	**2,985,537,591**	**85.0**	**85.1**	**101.3**
96,868,355	2.9	2.8	104.3	124,429,798	3.5	3.5	104.2
9,978,283	0.3	0.3	100.4	9,978,283	0.3	0.3	100.4
174,888,464	5.2	5.6	93.2	174,888,464	5.0	5.4	93.2
2,349,858	0.1	0.1	96.9	12,787,320	0.4	0.3	107.9
47,039,874	1.4	1.2	113.4	78,495,801	2.2	2.0	112.1
12,842,545	0.4	0.7	54.8	68,062,085	1.9	2.3	86.2
301,643,945	8.9	8.7	104.0	301,643,945	8.6	8.4	104.0
2,197,650,236	64.9	64.9	101.3	2,197,650,236	62.6	62.6	101.3
17,601,659	0.5	0.3	186.5	17,601,659	0.5	0.3	186.5
524,837,082	**15.4**	**15.4**	**101.7**	**524,837,082**	**15.0**	**14.9**	**101.7**
523,225,796	15.4	15.3	102.1	523,225,796	14.9	14.8	102.1
1,611,286	0.0	0.1	48.9	1,611,286	0.1	0.1	48.9
1,567,887	**0.0**	**0.0**	**1,060.5**	**1,567,887**	**0.0**	**0.0**	**1,060.5**
1,567,887	0.0	0.0	1,060.5	1,567,887	0.0	0.0	1,060.5
0	－	－	－	0	－	－	－
3,387,268,188	**100.0**	**100.0**	**101.4**	**3,511,942,560**	**100.0**	**100.0**	**101.4**

第 5 表

費　用　節　別　構　成

科　　目	金　額	構成比率		6年度に対する比率
		7年度	6年度	
	円	%	%	%
1　人　件　費	**124,674,372**	**3.6**	**3.5**	**103.9**
(1)　直　接　人　件　費	98,633,356	2.9	2.8	102.9
給料	55,318,457	1.6	1.5	104.2
手当	24,284,973	0.7	0.7	108.3
賞与引当金繰入額	8,897,000	0.3	0.3	103.8
退職給付費	10,132,926	0.3	0.3	85.6
(2)　間　接　人　件　費	26,041,016	0.7	0.7	108.2
報酬	8,294,224	0.2	0.2	107.9
法定福利費	17,746,792	0.5	0.5	108.3
2　物件費その他の経費	**3,387,268,188**	**96.4**	**96.5**	**101.4**
旅費	259,351	0.0	0.0	103.6
研修費	195,364	0.0	0.0	85.2
被服費	0	−	−	−
備消品費	2,152,885	0.1	0.1	133.0
燃料費	429,937	0.0	0.0	67.2
食糧費	3,935	0.0	0.0	247.6
印刷製本費	395,724	0.0	0.0	70.5
光熱水費	661,658	0.0	0.0	94.1
動力費	54,672,234	1.6	1.7	95.2
修繕費	3,680,760	0.1	0.1	102.4
路面復旧費	7,920,000	0.2	0.2	142.6
薬品費	16,418,680	0.5	0.5	93.7
通信運搬費	1,241,548	0.0	0.0	96.7
手数料	14,202,958	0.4	0.6	65.5
保険料	1,079,566	0.0	0.0	105.6
委託料	221,141,945	6.3	6.6	97.5
賃借料	948,454	0.0	0.0	116.5

比　率　対　照　表

（消費税及び地方消費税を除く）

科　　目	金　額	構成比率		6年度に対する比率
		7年度	6年度	
	円	%	%	%
工事請負費	8,435,800	0.2	0.2	105.5
材料費	134,300	0.0	0.0	99.7
会費負担金	339,540	0.0	0.0	105.4
補償費	114,400	0.0	－	皆増
公租公課費	13,800	0.0	0.0	8.4
貸倒引当金繰入額	1,226,000	0.0	0.0	85.6
下水道維持管理負担金	301,643,945	8.6	8.4	104.0
有形固定資産減価償却費	2,082,865,537	59.3	59.4	101.3
無形固定資産減価償却費	114,784,699	3.3	3.3	101.8
固定資産除却費	17,601,659	0.5	0.3	186.5
企業債利息	521,412,758	14.9	14.8	101.9
一時借入金利息	1,813,038	0.1	0.0	210.6
その他雑支出	1,611,286	0.1	0.1	48.9
過年度損益修正損	1,567,887	0.0	0.0	1,060.5
負担金	8,298,540	0.2	0.2	101.6
合　　計	**3,511,942,560**	**100.0**	**100.0**	**101.4**

第 6 表

貸 借 対 照 表 構 成 ・

借	方				
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	%	%
Ⅰ　資　　産	**77,673,173,504**	**100.0**	**100.0**	**101.3**	**99.9**
1　固定資産	**76,583,362,789**	**98.6**	**99.1**	**101.3**	**100.4**
(1)　有形固定資産	72,996,700,050	94.0	94.4	101.3	100.4
ア　土地	350,055,564	0.4	0.5	100.0	100.0
イ　建物	1,523,567,807	2.0	2.1	93.3	96.6
ウ　構築物	68,345,105,631	88.0	88.5	101.5	100.7
エ　機械及び装置	2,233,289,564	2.9	2.9	92.8	93.6
オ　車両運搬具	852,961	0.0	0.0	43.3	71.7
カ　工具器具及び備品	3,461,237	0.0	0.0	237.3	184.1
キ　建設仮勘定	540,367,286	0.7	0.4	199.8	121.2
(2)　無形固定資産	3,543,981,242	4.6	4.6	100.3	100.0
ア　地上権	1,190,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ　施設利用権	3,542,791,242	4.6	4.6	100.3	100.0
(3)　投資その他の資産	42,681,497	0.0	0.1	81.0	100.0
ア　出捐金	2,311,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ　基金	40,370,497	0.0	0.1	80.1	100.0
2　流動資産	**1,089,810,715**	**1.4**	**0.9**	**103.7**	**64.8**
(1)　現金預金	702,393,670	0.9	0.3	112.8	43.6
(2)　未収金	231,757,801	0.3	0.3	118.5	108.7
(3)　未収金貸倒引当金	△6,640,756	0.0	－	120.2	110.0
(4)　前払金	162,300,000	0.2	0.3	68.1	85.0
資産合計	**77,673,173,504**	**100.0**	**100.0**	**101.3**	**99.9**

(注) すう勢比率は、令和５年度を基準年度とした。

す う 勢 比 率 対 照 表

（消費税及び地方消費税を除く）

貸方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		７年度	６年度	７年度	６年度
	円	%	%	%	%
Ⅱ 負債	**75,488,726,702**	**97.2**	**97.4**	**101.0**	**99.8**
1 固定負債	**36,859,543,775**	**47.5**	**47.8**	**100.5**	**99.9**
(1) 企業債	36,803,794,377	47.4	47.7	100.5	99.9
(2) 引当金	55,749,398	0.1	0.1	130.6	108.6
ア 退職給付引当金	55,749,398	0.1	0.1	130.6	108.6
2 流動負債	2,856,501,193	**3.6**	**3.2**	**99.4**	**85.0**
(1) 企業債	2,189,344,246	2.8	2.8	102.8	100.2
(2) 未払金	571,053,738	0.7	0.3	89.4	29.8
(3) 前受金	65,650,000	0.1	0.1	83.5	86.5
(4) 引当金	18,902,382	0.0	0.0	142.9	159.0
ア 退職給付引当金	10,005,382	0.0	0.0	205.6	255.8
イ 賞与引当金	8,897,000	0.0	0.0	106.4	102.6
(5) その他流動負債	11,550,827	0.0	0.0	75.7	211.7
3 繰延収益	**35,772,681,734**	**46.1**	**46.4**	**101.7**	**101.0**
(1) 長期前受金	46,975,688,883	60.5	58.9	108.9	104.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△11,203,007,149	△14.4	△12.5	140.9	120.4
Ⅲ 資本	**2,184,446,802**	**2.8**	**2.6**	**113.4**	**103.9**
1 資本金	**1,596,574,782**	**2.1**	**1.9**	**107.4**	**100.0**
2 剰余金	**587,872,020**	**0.7**	**0.7**	**133.5**	**116.9**
(1) 資本剰余金	204,903,058	0.2	0.3	100.0	100.0
ア 国庫補助金	54,002,631	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 県補助金	119,483,978	0.1	0.2	100.0	100.0
ウ 受贈財産評価額	31,159,923	0.0	0.0	100.0	100.0
エ 他会計補助金	256,526	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	382,968,962	0.5	0.4	162.6	131.5
ア 減債積立金	119,856,724	0.2	0.2	91.8	96.2
イ 当年度未処分利益剰余金	263,112,238	0.3	0.2	250.6	175.6
負債・資本合計	**77,673,173,504**	**100.0**	**100.0**	**101.3**	**99.9**

第 7 表

経　　営

分析項目		7年度	6年度	5年度
構成比率		%	%	%
	1 固定資産構成比率	98.6	99.1	98.6
	2 流動資産構成比率	1.4	0.9	1.4
	3 固定負債構成比率	47.5	47.8	47.8
	4 流動負債構成比率	3.7	3.2	3.7
	5 自己資本構成比率	48.9	49.0	48.4
財務比率	6 流動資産対固定資産構成比率	1.4	0.9	1.4
	7 固定比率	201.8	202.2	203.7
	8 固定資産対長期資本比率	102.4	102.4	102.5
	9 流動比率	38.2	27.8	36.6
	10 当座比率（酸性試験比率）	32.5	19.6	28.3
	11 現金預金比率	24.6	11.1	21.7
	12 負債比率	104.6	104.1	106.6
	13 固定負債比率	97.1	97.5	98.8
	14 流動負債比率	7.5	6.5	7.7

分　　析　　表

計　算　式	説　明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さい方が望ましい。
流動資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率は大きい方が望ましい。
固定負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率は小さい方が望ましい。
流動負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率は小さい方が望ましい。
資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
流動資産 / 固定資産＋繰延資産 ×１００	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率は大きい方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。１００％以下が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×１００	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。１００％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×１００	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。２００％以上が望ましい。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。１００％以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×１００	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
固定負債＋流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり１００％以下が望ましい。
固定負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。１００％以下が望ましい。
流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。

分析項目		7年度	6年度	5年度
収益率		%	%	%
	15 総収益対総費用比率	105.2	102.1	103.0
	16 経常収益対経常費用比率	104.5	101.4	102.4
	17 営業収益対営業費用比率	35.6	35.6	35.2
	18 営業利益対営業収益率	△181.0	△180.7	△184.3
	19 純利益対総収益率	5.0	2.1	2.9
	20 総資本利益率	0.2	0.1	0.1
	21 職員給与費比率	11.0	10.7	10.7
	22 企業債償還元金対料金収入比率	202.8	205.1	203.7
	23 企業債利息対料金収入比率	49.8	49.4	50.6
	24 企業債元利償還金対料金収入比率	252.6	254.5	254.2
その他	25 利子負担率	1.3	1.3	1.3
	26 施設利用率	60.3	62.1	62.6
	27 経費回収率	114.9	100.9	97.9

計　算　式	説　明
総収益 / 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は１００％以上で、比率は大きいほどよい。
経常収益 / 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は１００％以上で、比率は大きいほどよい。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。１００％以上が望ましい。
営業利益 / 営業収益 ×１００	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率は高い方が望ましい。
当年度純利益（当年度純損失） / 総収益 ×１００	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
当年度純利益（当年度純損失） / {期首(負債＋資本)＋期末(負債＋資本)}×1/2 ×１００	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
職員給与費 / 営業収益 ×１００	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
企業債償還元金 / 下水道使用料 ×１００	料金収入の中で、企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
企業債利息 / 下水道使用料 ×１００	料金収入の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
企業債元利償還金 / 下水道使用料 ×１００	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
支払利息 / 一時借入金＋企業債 ×１００	借入金に対し、支払利息の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
晴天時１日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×１００	晴天時処理能力に対し、１日平均どれだけ施設が利用されたか。比率が１００％に近い方が望ましい。
使用料単価 / 汚水処理原価 ×１００	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているか。１００％以上が望ましい。

第８表　　事　業　別　処　理　状　況　表

公共下水道事業

区　　分		７年度	６年度	５年度	対前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口 A	(人)	90,219	91,157	92,276	△938	△1.0
処理区域内人口 B	(人)	54,479	53,719	52,623	760	1.4
普　及　率 B/A	(%)	60.4	58.9	57.0	1.5	
水洗化人口 C	(人)	36,760	36,142	34,247	618	1.7
水洗化率 C/B	(%)	67.5	67.3	65.1	0.2	
総汚水処理水量 D	(㎥)	4,922,757	4,728,924	4,557,997	193,833	4.1
有収水量 E	(㎥)	4,650,935	4,533,696	4,389,683	117,239	2.6
有　収　率 E/D	(%)	94.5	95.9	96.3	△1.4	

特定環境保全公共下水道事業

区　　分		７年度	６年度	５年度	対前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口 A	(人)	90,219	91,157	92,276	△938	△1.0
処理区域内人口 B	(人)	12,264	12,299	12,296	△35	△0.3
普　及　率 B/A	(%)	13.6	13.5	13.3	0.1	
水洗化人口 C	(人)	7,549	7,488	7,392	61	0.8
水洗化率 C/B	(%)	61.6	60.9	60.1	0.7	
総汚水処理水量 D	(㎥)	1,555,674	1,591,909	1,590,167	△36,235	△2.3
有収水量 E	(㎥)	1,259,118	1,272,709	1,272,112	△13,591	△1.1
有　収　率 E/D	(%)	80.9	79.9	80.0	1.0	

農業集落排水事業

区　　分		７年度	６年度	５年度	対前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口 A	(人)	90,219	91,157	92,276	△938	△1.0
処理区域内人口 B	(人)	4,515	4,644	5,491	△129	△2.8
普　及　率 B/A	(%)	5.0	5.1	6.0	△0.1	
水洗化人口 C	(人)	3,982	4,074	4,819	△92	△2.3
水洗化率 C/B	(%)	88.2	87.7	87.8	0.5	
総汚水処理水量 D	(㎥)	405,773	451,233	540,580	△45,460	△10.1
有収水量 E	(㎥)	398,239	442,221	532,984	△43,982	△9.9
有　収　率 E/D	(%)	98.1	98.0	98.6	0.1	

小規模集合排水事業

区　　分		７年度	６年度	５年度	対前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口 A	(人)	90,219	91,157	92,276	△938	△1.0
処理区域内人口 B	(人)	28	28	26	0	0.0
普　及　率 B/A	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
水洗化人口 C	(人)	22	22	20	0	0.0
水洗化率 C/B	(%)	78.6	78.6	76.9	0.0	
総汚水処理水量 D	(㎥)	1,829	1,907	1,991	△78	△4.1
有収水量 E	(㎥)	1,829	1,907	1,991	△78	△4.1
有　収　率 E/D	(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	

水道事業会計

第５　審査の概要

１　業務状況（資料第１表参照）

（１）給水実績

当年度末の給水実績は、次表のとおりである。

区　　分		鞆	７年度	６年度	５年度
計画給水人口	(A)	人	104,560	104,560	104,560
行政区域内水道事業対象人口	(B)	人	86,310	87,248	88,194
行政区域内水道給水人口	(C)	人	86,117	86,563	87,540
計画給水人口に対する普及率	(C)/(A)	%	82.4	82.8	83.7
行政区域内人口に対する普及率	(C)/(B)	%	99.8	99.2	99.3
給水戸数	(D)	戸	36,279	35,742	35,490
総配水量	(E)	㎥	11,736,453	11,628,498	11,789,602
有効水量	(F)	㎥	10,464,512	10,429,787	10,617,535
無効水量	(E)-(F)	㎥	1,271,941	1,198,711	1,172,067
総有収水量	(G)	㎥	9,831,394	9,812,178	9,978,362
有効率	(F)/(E)	%	89.2	89.7	90.1
有収率	(G)/(E)	%	83.8	84.4	84.6

（注）有効水量には、無収水量である水道局事業用水及び消火用水も含まれる。

当年度末の給水人口は、８６，１１７人で、前年度末より４４６人（０．５％）減少している。

計画給水人口（１０４，５６０人）に対する普及率は、８２．４％（前年度比０．４ポイント低下）となっており、新発田市の行政区域内水道事業対象人口（８６，３１０人）に対する普及率は、９９．８％（前年度比０．６ポイント増加）となっている。

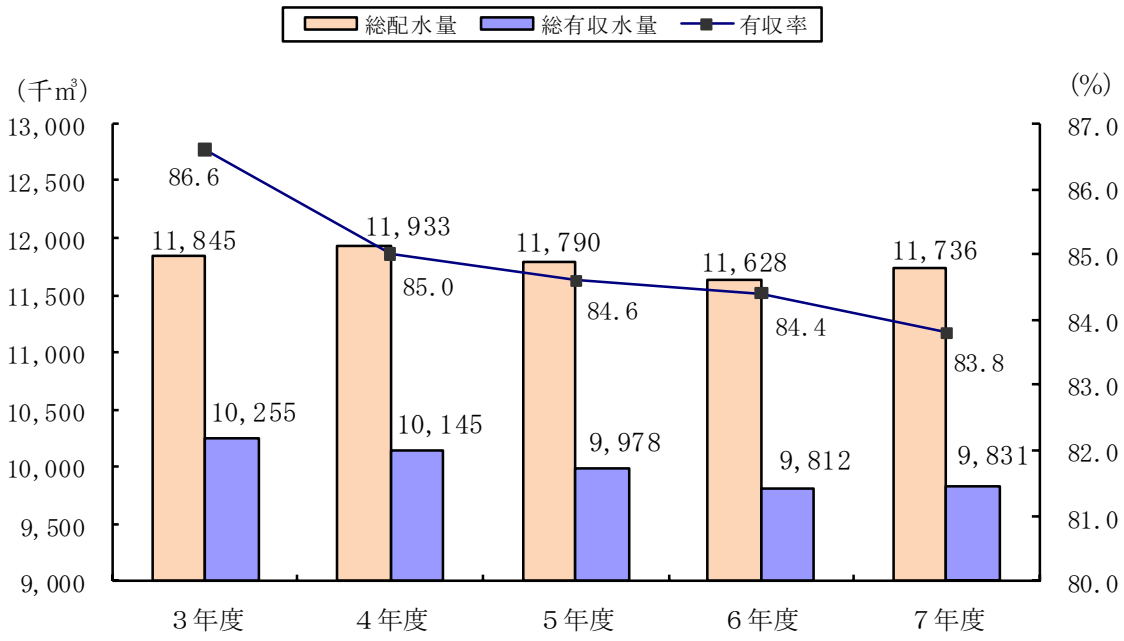
給水戸数は、３６，２７９戸で、前年度末より５３７戸（１．５％）増加している。

総配水量は、１１，７３６，４５３㎥で、前年度と比較すると １０７，９５５㎥（０．９％）増加している。

料金収入の基礎となる総有収水量は、９，８３１，３９４㎥で、前年度と比較すると１９，２１６㎥（０．２％）増加している。有収率は、８３．８％で、前年度と比較すると０．６ポイント低下している。

なお、総配水量・総有収水量及び有収率の推移は、次のとおりとなっている。

－総配水量・総有収水量及び有収率の推移－



（２）施設の稼働状況

施設利用率は、平均利用率であり、季節的に需要が変動する水道事業については、最大稼働率、負荷率も併せて見る必要がある。

１日当たり配水能力は、６１，７３０㎥となっている。前年度と比較すると、１日最大配水量は６３５㎥（１．８％）増加し、１日平均配水量も２９６㎥（０．９％）増加している。この結果、施設の稼働状況を示す負荷率は０．８ポイント低下し、最大稼働率は１．１ポイント、施設利用率は０．５ポイント増加している。

施　設　の　稼　働　状　況

区　　分	鞘	７年度	６年度	５年度
１日配水能力　　(A)	㎥	６１，７３０	６１，７３０	６１，７３０
１日最大配水量　　(B)	㎥	３５，８３７	３５，２０２	３６，７５５
１日平均配水量　　(C)	㎥	３２，１５５	３１，８５９	３２，２１２
負　荷　率　　(C)／(B)	%	８９．７	９０．５	８７．６
最大稼働率　　(B)／(A)	%	５８．１	５７．０	５９．５
施設利用率　　(C)／(A)	%	５２．１	５１．６	５２．２

2　決算状況（資料第２表参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

収 益 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率
第１款　水道事業収益	2,293,546,000	2,305,994,551	12,448,551	100.5
第１項　営業収益	2,012,603,000	2,022,210,172	9,607,172	100.5
第２項　営業外収益	280,242,000	283,083,679	2,841,679	101.0
第３項　特別利益	701,000	700,700	△300	100.0

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　水道事業費用	2,139,776,000	2,087,006,757	－	52,769,243	97.5
第１項　営業費用	2,004,678,000	1,958,034,574	－	46,643,426	97.7
第２項　営業外費用	128,374,000	128,205,787	－	168,213	99.9
第３項　特別損失	768,000	766,396	－	1,604	99.8
第４項　予備費	5,956,000	0	－	5,956,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　水道事業収益は、予算額２２億９，３５４万６千円に対し、決算額２３億５９９万５千円で、予算額に対する収入率は１００．５％、予算額と比較すると１，２４４万９千円上回っている。この内訳は、営業収益が９６０万７千円、営業外収益が２８４万２千円の増加となっている。

イ　水道事業費用は、予算額２１億３，９７７万６千円に対し、決算額２０億８，７００万７千円で、予算額に対する執行率は９７．５％となっている。不用額は５，２７６万９千円で、内訳は、営業費用４，６６４万３千円、営業外費用１６万８千円、特別損失２千円、予備費５９５万６千円となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資 本 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減		収入率
第１款　資本的収入	927,772,000	405,848,562	△521,923,438		43.7
第１項　企業債	563,400,000	292,800,000	△270,600,000		52.0
第２項　出資金	122,427,000	36,981,662	△85,445,338		30.2
第３項　工事負担金	30,050,000	30,402,900	352,900		101.2
第４項　固定資産売却代金	1,000	0	△1,000		－
第５項　国庫支出金	211,894,000	45,664,000	△166,230,000		21.6
区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　資本的支出	2,099,569,000	1,364,737,391	717,000,000	17,831,609	65.0
第１項　建設改良費	1,558,815,000	828,984,304	717,000,000	12,830,696	53.2
第２項　企業債償還金	535,754,000	535,753,087	－	913	100.0
第３項　予備費	5,000,000	0	－	5,000,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入は、予算額９億２，７７７万２千円に対し、決算額４億５８４万９千円（収入率４３．７％）で、予算額と比較すると５億２，１９２万３千円下回っている。

資本的支出は、予算額２０億９，９５６万９千円に対し、決算額１３億６，４７３万７千円（執行率６５．０％）で、７億１，７００万円を翌年度に繰越し、１，７８３万２千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、建設改良費の配水管整備事業・送水管整備事業・上水道施設改良事業・加治川水管橋改良事業によるものである。

イ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額９億５，８８８万９千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額７，２３３万２千円、過年度分損益勘定留保資金２億５，３２２万７千円、当年度分損益勘定留保資金５億３，３３３万円、減債積立金３，０００万円、建設改良積立金７，０００万円で補塡されている。

ウ　建設改良費は、８億２，８９８万４千円で、資本的支出の６０．７％を占めており、当年度の主な建設改良工事は、江口浄水場沈殿池ろ過池改修工事、江口配水施設建設工事、送水管入替工事などである。

3　経営状況（資料第３・４・５・８表参照）

（1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

経　営　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

区　分	７年度	６年度	差引増減	対前年度比
総　収　益	2,121,554,414	2,131,602,012	△10,047,598	99.5
総　費　用	1,976,045,015	2,029,860,955	△53,815,940	97.3
当年度純利益	145,509,399	101,741,057	43,768,342	143.0

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益２１億２，１５５万４千円に対し、総費用は１９億７，６０４万５千円であり、この結果、当年度の純利益は１億４，５５０万９千円となっている。

（2）総収益

総収益は、前年度と比較すると１，００４万８千円の減となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総　収　益　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		７年度		６年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
営業収益	給水収益	1,787,757,502	84.3	1,781,235,469	83.6	6,522,033
	その他営業収益	51,792,952	2.4	46,706,374	2.2	5,086,578
	計	1,839,550,454	86.7	1,827,941,843	85.8	11,608,611
営業外収益	加　入　金	15,630,000	0.7	16,340,000	0.8	△710,000
	受取利息	172,436	0.0	53,219	0.0	119,217
	他会計補助金	9,677,219	0.5	9,953,230	0.5	△276,011
	賃　貸　料	249,446	0.0	188,292	0.0	61,154
	長期前受金戻入	252,463,101	11.9	258,548,586	12.1	△6,085,485
	雑　収　益	3,111,058	0.2	4,725,624	0.2	△1,614,566
	計	281,303,260	13.3	289,808,951	13.6	△8,505,691
特別利益		700,700	0.0	13,851,218	0.6	△13,150,518
合　計		2,121,554,414	100.0	2,131,602,012	100.0	△10,047,598

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、１８億３，９５５万円で、総収益の８６．７％を占めており、前年度と比較すると１，１６０万９千円（０．６％）増加している。これは主に、給水収益の増によるものである。

営業外収益は、２億８，１３０万３千円で、総収益の１３．３％を占めており、前年度と比較すると８５０万６千円（２．９％）減少している。これは主に、長期前受金戻入及び雑収益の減によるものである。

特別利益は７０万１千円で、前年度と比較すると１，３１５万１千円（９４．９％）減少している。これは、能登半島地震に係る応急復旧経費負担分の収入が皆減したためである。

なお、当年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

水　道　料　金　収　入　状　況

（単位：円・％）

区分＼年度		７年度	６年度	差引増減
現年度分	調定額	1,966,533,146	1,959,358,847	7,174,299
	収入済額	1,919,810,802	1,913,848,089	5,962,713
	収納率	97.6	97.7	△0.1
	不納欠損額	0	0	0
	未収額	46,722,344	45,510,758	1,211,586
繰越分	調定額	46,393,641	173,026,156	△126,632,515
	収入済額	44,578,746	171,145,873	△126,567,127
	収納率	96.1	98.9	△2.8
	不納欠損額	191,767	232,962	△41,195
	未収額	1,623,128	1,647,321	△24,193
合計	調定額	2,012,926,787	2,132,385,003	△119,458,216
	収入済額	1,964,389,548	2,084,993,962	△120,604,414
	収納率	97.6	97.8	△0.2
	不納欠損額	191,767	232,962	△41,195
	未収額	48,345,472	47,158,079	1,187,393

（注）消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率を前年度と比較すると、現年度分では０．１ポイント、繰越分では２．８ポイント減少し、現年度分と繰越分の合計では０．２ポイント減少している。

なお、不納欠損額は、１９万２千円となっている。

（3）総費用

総費用は、前年度と比較すると５，３８１万６千円（２．７％）の減となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総　費　用　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分＼年度		７年度		６年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
営業費用	原水及び浄水費	453,647,685	23.0	449,694,148	22.2	3,953,537
	配水費	160,166,555	8.1	153,832,098	7.6	6,334,457
	給水費	129,902,702	6.6	132,842,567	6.5	△2,939,865
	業務費	80,064,729	4.1	78,089,966	3.8	1,974,763
	総係費	99,413,878	5.0	111,016,978	5.5	△11,603,100
	減価償却費	921,458,847	46.6	948,113,704	46.7	△26,654,857
	資産減耗費	47,078,792	2.4	56,387,855	2.8	△9,309,063
	計	1,891,733,188	95.8	1,929,977,316	95.1	△38,244,128
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	83,289,010	4.2	85,444,127	4.2	△2,155,117
	雑支出	256,421	0.0	2,330,425	0.1	△2,074,004
	計	83,545,431	4.2	87,774,552	4.3	△4,229,121
特別損失		766,396	0.0	12,109,087	0.6	△11,342,691
合計		1,976,045,015	100.0	2,029,860,955	100.0	△53,815,940

（注）　消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、１８億９，１７３万３千円で、総費用の９５．８％を占めており、前年度と比較すると３，８２４万４千円（２．０％）減少している。これは主に、給水費２９４万円（２．２％）、総係費１，１６０万３千円（１０．５％）、減価償却費２，６６５万５千円（２．８％）、資産減耗費９３０万９千円（１６．５％）の減によるものである。

営業外費用は、８，３５４万５千円で、総費用の４．２％を占めており、前年度と比較すると４２２万９千円（４．８％）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費２１５万５千円（２．５％）の減によるものである。

特別損失は、７６万６千円で、前年度と比較すると１，１３４万３千円（９３．７％）減少している。これは、能登半島地震災害に係る応急復旧費用が皆減したためである。

（4）給水原価及び供給単価

当年度の１㎥当たりの給水原価及び供給単価について見ると、給水原価は、前年度より４円５銭（２．３％）下がり、１７５円２４銭となっている。供給単価は、前年度より３１銭（０．２％）上がり、１８１円８４銭となっている。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、前年度より４円３６銭上がり６円６０銭の利益となっている。

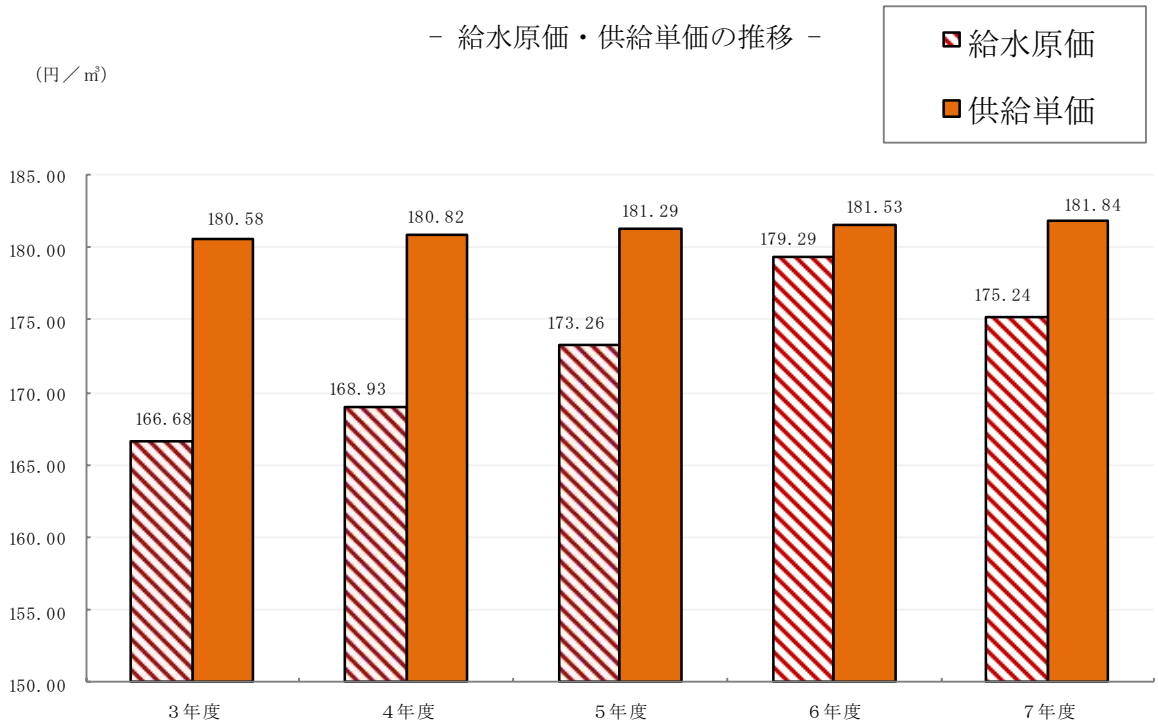
１㎥当たり原価等の前年度との比較

区分＼年度	７年度	６年度	差引増減
直接配水原価	６３円３７銭	６３円３２銭	５銭
配　水　原　価	１３９円６７銭	１４３円７４銭	△４円　７銭
総　　原　　価	１４６円７９銭	１５１円２８銭	△４円４９銭
給　水　原　価	１７５円２４銭	１７９円２９銭	△４円　５銭
供　給　単　価	１８１円８４銭	１８１円５３銭	３１銭
販　売　利　益	６円６０銭	２円２４銭	４円３６銭

（注）消費税及び地方消費税を除く。

なお、給水原価・供給単価の推移は、次のとおりである。

－ 給水原価・供給単価の推移 －



（5）給水人口１人当たりの有収水量等及び用途別使用量の推移

給水人口１人当たりの有収水量は、０．８㎥（０．７％）、給水人口１人当たりの営業収益では、２４４円（１．２％）それぞれ増加した。

用途別使用量では、前年度と比較すると、営業用が２８，１７８㎥（２．９％）、工場用が１７，５６５㎥（２．４％）、病院用が１３，８９３㎥（６．４％）、学校用が３，６９７㎥（３．１％）がそれぞれ増加し、一般家庭用が４６，９８５㎥（０．６％）減少した。

一般家庭用において、給水戸数１戸当たりの使用量は、前年度より４．３㎥（２．１％）、給水人口１人当たりの使用量は、前年度より０．１㎥（０．１％）それぞれ減少した。

ア）給水人口１人当たり有収水量等の推移

区分＼年度	単位	７年度	６年度	５年度
給水人口１人当たり　有収水量	㎥	114.2	113.4	114.0
給水人口１人当たり　営業収益	円	21,361	21,117	21,219
職員数（損益勘定所属職員）	人	39	39	37
うち再任用職員数	人	1	1	2
職員１人当たり　給水人口	人	2,208	2,220	2,366
職員１人当たり　有収水量	㎥	252,087	251,594	269,685
職員１人当たり　営業収益	千円	47,168	46,870	50,202
給水人口１千人当たり　職員数	人	0.45	0.45	0.42

（注）単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を含まない。

イ）用途別使用量の推移　（単位：㎥）

用途区分＼年度	７年度	６年度	５年度
一般家庭用（一部事業用を含む。）	7,339,050	7,386,035	7,476,332
給水戸数１戸当たりの使用量	202.3	206.6	210.7
給水人口１人当たりの使用量	85.2	85.3	85.4
営業用	1,007,916	979,738	1,020,937
工場用	754,460	736,895	717,117
病院用	231,350	217,457	238,932
学校用	122,625	118,928	125,712
その他	375,993	373,125	399,332
計	9,831,394	9,812,178	9,978,362

4　財政状況（資料第６表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		７年度 金　額（A）	７年度 構成比率	６年度 金　額（B）	６年度 構成比率	差引増減金額 （A）－（B）
資産	固定資産	19,247,266,788	90.2	19,397,503,526	90.2	△150,236,738
	有形固定資産	19,182,565,588	89.9	19,332,802,326	89.9	△150,236,738
	無形固定資産	542,200	0.0	542,200	0.0	0
	投資その他の資産	64,159,000	0.3	64,159,000	0.3	0
	流動資産	2,081,756,843	9.8	2,098,367,504	9.8	△16,610,661
	現金預金	1,885,723,018	8.9	1,989,737,104	9.3	△104,014,086
	未収金	84,567,440	0.4	107,887,013	0.5	△23,319,573
	未収金貸倒引当金	△1,643,021	△0.0	△1,761,753	△0.0	118,732
	貯蔵品	4,517,830	0.0	505,140	0.0	4,012,690
	前払金	108,590,000	0.5	0	－	108,590,000
	前払費用	1,576	0.0	0	－	1,576
	その他流動資産	0	－	2,000,000	0.0	△2,000,000
	資　産　合　計	21,329,023,631	100.0	21,495,871,030	100.0	△166,847,399
負債・資本	固定負債	6,069,562,791	28.4	6,261,068,633	29.1	△191,505,842
	企業債	5,847,510,845	27.4	6,056,328,222	28.2	△208,817,377
	引当金	222,051,946	1.0	204,740,411	0.9	17,311,535
	流動負債	1,079,795,799	5.1	1,123,007,726	5.3	△43,211,927
	企業債	501,617,377	2.4	535,753,087	2.5	△34,135,710
	未払金	456,825,380	2.1	444,799,979	2.1	12,025,401
	前受金	17,150,000	0.1	0	－	17,150,000
	引当金	32,696,408	0.2	40,652,253	0.2	△7,955,845
	その他流動負債	71,506,634	0.3	101,802,407	0.5	△30,295,773
	繰延収益	5,395,868,966	25.3	5,510,489,657	25.6	△114,620,691
	長期前受金	10,177,623,200	47.7	10,042,816,561	46.7	134,806,639
	長期前受金収益化累計額	△4,781,754,234	△22.4	△4,532,326,904	△21.1	△249,427,330
	負　債　合　計	12,545,227,556	58.8	12,894,566,016	60.0	△349,338,460
	資本金	7,514,373,210	35.2	7,377,391,548	34.3	136,981,662
	剰余金	1,269,422,865	6.0	1,223,913,466	5.7	45,509,399
	資本剰余金	70,767,807	0.3	70,767,807	0.3	0
	利益剰余金	1,198,655,058	5.7	1,153,145,659	5.4	45,509,399
	資　本　合　計	8,783,796,075	41.2	8,601,305,014	40.0	182,491,061
	負債・資本合計	21,329,023,631	100.0	21,495,871,030	100.0	△166,847,399

（注）消費税及び地方消費税を除く。

（1）資　産

当年度末における資産合計は、２１３億２，９０２万４千円で、前年度と比較すると１億６，６８４万７千円（０．８％）減少している。

ア　固定資産は、１９２億４，７２６万７千円で、前年度と比較すると１億５，０２３万７千円（０．８％）減少している。これは主に、構築物３億６，４４３万１千円（２．２％）の減、建設仮勘定２億４，７３９万２千円（４５．８％）の増によるものである。

イ　流動資産は、２０億８，１７５万７千円で、前年度と比較すると１，６６１万１千円（０．８％）減少している。これは主に、現金預金１億４０１万４千円（５．２％）、未収金２，３３２万円（２１．６％）の減、前払金１億８５９万円の皆増によるものである。

（2）負　債

当年度末における負債合計は、１２５億４，５２２万８千円で、前年度と比較すると３億４，９３３万８千円（２．７％）減少している。

ア　固定負債は、６０億６，９５６万３千円で、前年度と比較すると１億９，１５０万６千円（３．１％）減少している。これは主に、企業債２億８８１万７千円（３．４％）の減によるものである。

イ　流動負債は、１０億７，９７９万６千円で、前年度と比較すると４，３２１万２千円（３．８％）減少している。これは主に、企業債３，４１３万６千円（６．４％）、その他流動負債３，０２９万６千円（２９．８％）の減によるものである。

ウ　繰延収益は、５３億９，５８６万９千円で、前年度と比較すると１億１，４６２万１千円（２．１％）減少している。

（3）資　本

当年度末における資本合計は、８７億８，３７９万６千円で、前年度と比較すると１億８，２４９万１千円（２．１％）増加している。

ア　資本金は、７５億１，４３７万３千円で、前年度と比較すると１億３，６９８万２千円（１．９％）増加している。

イ　剰余金は、１２億６，９４２万３千円で、前年度と比較すると４，５５０万９千円（３．７％）増加している。これは、利益剰余金の増によるものである。

（4）キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると１億４０１万４千円（５．２%）減少し、１８億８，５７２万３千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

（単位：円）

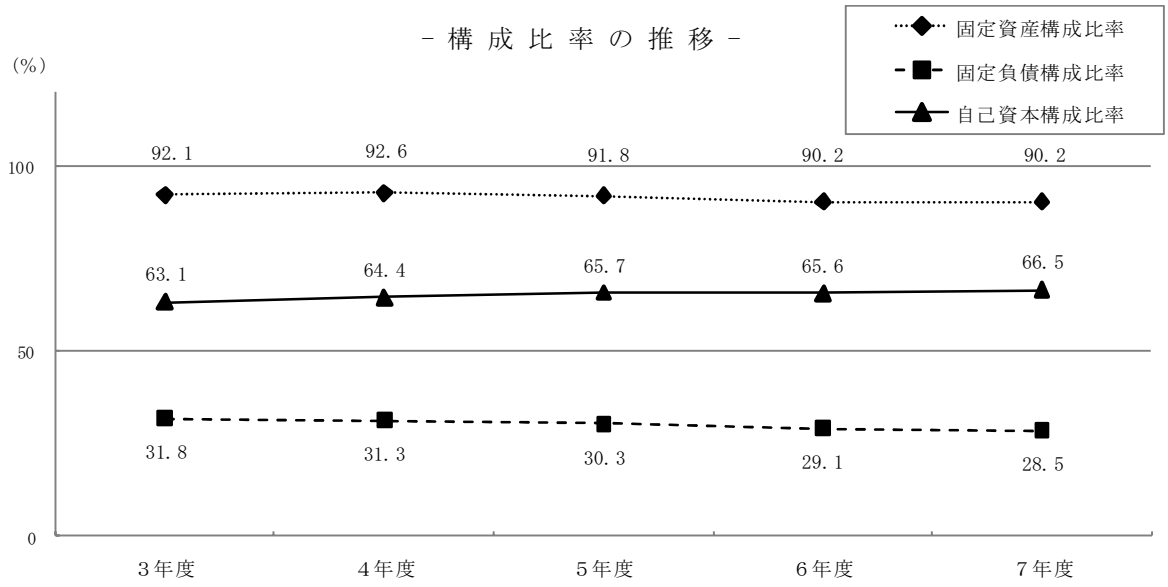
項　　目	７年度	６年度	差引増減金額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	145,509,399	101,741,057	43,768,342
減価償却費	921,458,847	948,113,704	△26,654,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△118,732	229,402	△348,134
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	9,355,690	△3,585,528	12,941,218
長期前受金戻入額	△252,463,101	△258,571,412	6,108,311
受取利息及び配当金	△172,436	△53,219	△119,217
支払利息	83,289,010	85,444,127	△2,155,117
固定資産除却費	47,078,792	56,387,855	△9,309,063
未収金の増減額（△は増加）	15,120,073	106,615,879	△91,495,806
未払金の増減額（△は減少）	△41,005,673	△11,781,696	△29,223,977
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,012,690	1,283,150	△5,295,840
前払金の増減額（△は増加）	△1,576	0	△1,576
前受金の増減額（△は減少）	17,150,000	0	17,150,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	2,000,000	0	2,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△30,295,773	60,980,717	△91,276,490
小　　計	912,891,830	1,086,804,036	△173,912,206
利息及び配当金の受取額	172,436	53,219	119,217
利息の支払額	△83,289,010	△85,444,127	2,155,117
業務活動によるキャッシュ・フロー	829,775,256	1,001,413,128	△171,637,872
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△812,064,317	△574,925,254	△237,139,063
国庫補助金等による収入	45,664,000	115,963,704	△70,299,704
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,564,062	106,923,163	△31,359,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690,836,255	△352,038,387	△338,797,868
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	292,800,000	332,800,000	△40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△535,753,087	△529,467,843	△6,285,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,953,087	△196,667,843	△46,285,244
資金増加額（又は減少額）	△104,014,086	452,706,898	△556,720,984
資金期首残高	1,989,737,104	1,537,030,206	452,706,898
資金期末残高	1,885,723,018	1,989,737,104	△104,014,086

5　経営分析（資料第７表参照）

（1）構成比率

（単位：%）

項　　目	計　　算　　式	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×１００	92.1	92.6	91.8	90.2	90.2
固定負債構成比率	固定負債 / 総資本(負債 ＋ 資本) ×１００	31.8	31.3	30.3	29.1	28.5
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本(負債 ＋ 資本) ×１００	63.1	64.4	65.7	65.6	66.5



ア　固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。
　当年度は、９０．２%となり、前年度と同率であった。

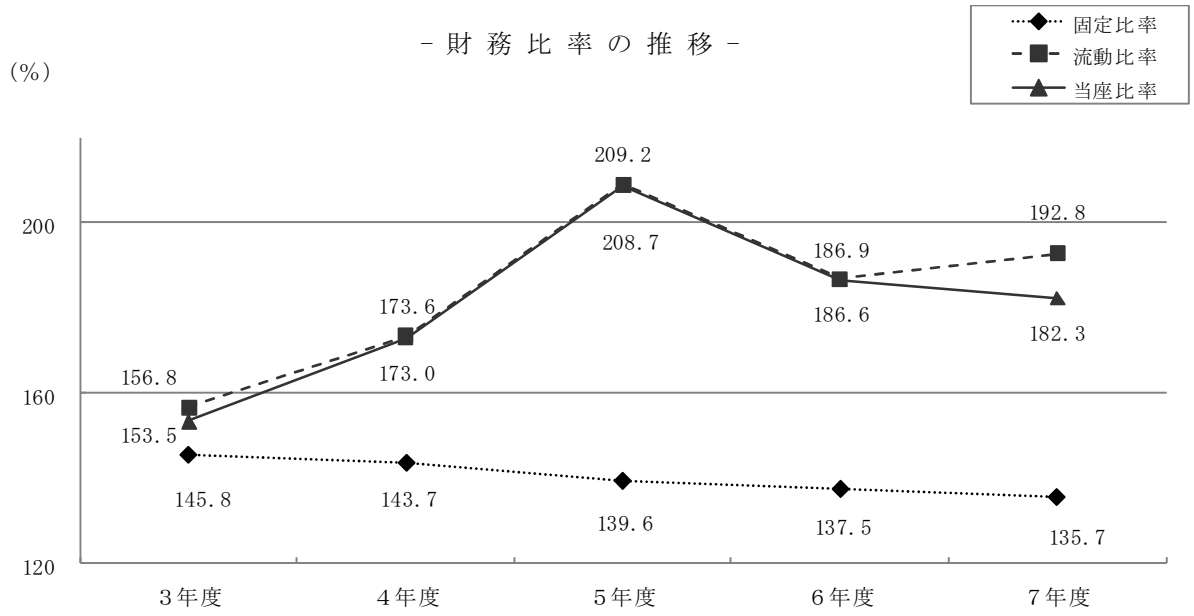
イ　固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。
　当年度は、２８．５%となり、前年度と比較すると０．６ポイント低下（好転）した。

ウ　自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。
　当年度は、６６．５%となり、前年度と比較すると０．９ポイント上昇（好転）した。

（2）財務比率

（単位：%）

項　　目	計　　算　　式	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	145.8	143.7	139.6	137.5	135.7
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００	156.8	173.6	209.2	186.9	192.8
当座比率（酸性試験比率）	現金預金+(未収金−貸倒引当) / 流動負債 ×１００	153.5	173.0	208.7	186.6	182.3



ア　固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、１００％を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、１３５．７％となり、前年度と比較すると１．８ポイント低下（好転）した。

イ　流動比率は、１年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の２００％以上あることが望ましいとされている。

当年度は、１９２．８％となり、前年度と比較すると５．９ポイント上昇（好転）した。

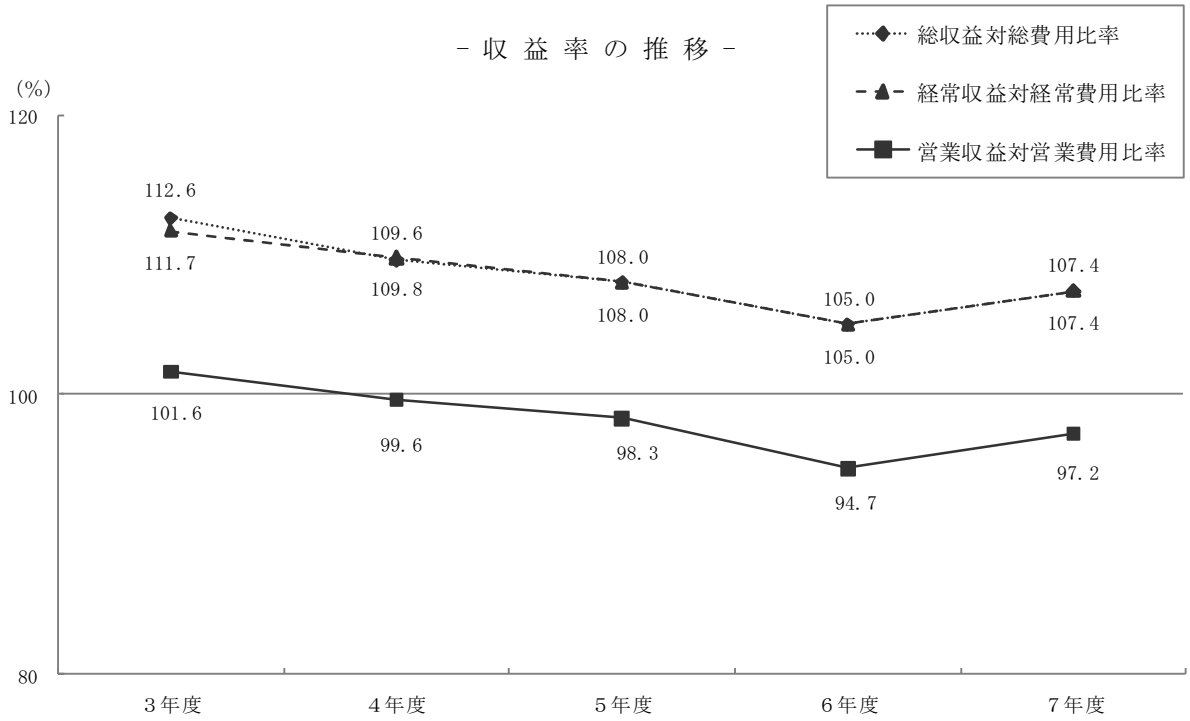
ウ　当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、１００％以上の数値が理想的とされている。

当年度は、１８２．３％となり、前年度と比較すると４．３ポイント低下（悪化）した。

（3）収益率

（単位：%）

項　目	計　算　式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総資本利益率	当年度純利益（当年度純損失）／平均総資本（資本＋負債）×１００	1.1	0.9	0.7	0.5	0.7
総収益対総費用比率	総収益／総費用×１００	112.6	109.6	108.0	105.0	107.4
経常収益対経常費用比率	経常収益／経常費用×１００	111.7	109.8	108.0	105.0	107.4
営業収益対営業費用比率	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費×１００	101.6	99.6	98.3	94.7	97.2



(注)　総資本利益率は表示していない。

ア　総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、０．７%となり、前年度と比較すると０．２ポイント上昇（好転）した。

イ　総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が１００%未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、１０７．４%となり、前年度と比較すると２．４ポイント上昇（好転）した。

ウ　経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が１００％未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、１０７．４％となり、前年度と比較すると２．４ポイント上昇（好転）した。

エ　営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものであり、１００％未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、９７．２％となり、前年度と比較すると２．５ポイント上昇（好転）した。

６　むすび

業務状況においては、給水戸数が３万６,２７９戸（前年度比５３７戸増）となった一方で、給水人口は８万６，１１７人（前年度比４４６人減）となった。行政区域人口は８万６，３１０人（前年度比９３８人減）で、普及率は９９．８％（前年度比０．６ポイント増）となった。

また、年間総配水量は１，１７３万６，４５３㎥（前年度比１０万７，９５５㎥増）で、そのうち料金収入を伴った水量を示す有収水量が９８３万１，３９４㎥（前年度比１万９，２１６㎥増）となり、有収率は８３．８％（前年度比０．６ポイント減）となった。

経営状況においては、総収益２１億２，１５５万４千円に対し、総費用１９億７，６０４万５千円となり、当期純利益が１億４，５５０万９千円で前年度に比べ４，３７６万８千円、４３．０％の増益となった。これは、猛暑の影響等により工場用、営業用等を中心に給水量が増え給水収益（料金収入）が増加したことに加え、減価償却費や業務委託料の減少などにより費用が抑制されたことによるものである。

財政状況においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行額が２億９，２８０万円に対し、償還額が５億３，５７５万３千円と、償還額が発行額を大きく上回り、未償還残高は６３億４，９１２万８千円（前年度比２億４，２９５万３千円減）となるなど、企業債残高の縮減が着実に進められている。また、自己資金残高についても健全な経営基盤を維持するための水準が確保されている。

建設改良事業においては、江口浄水場沈殿池ろ過池改修工事や江口配水施設建設工事をはじめ、配水管の更新事業が計画的に実施されており、安全で安定した水道水の供給に向けた取組が着実に進められている。

一方で、水道料金は令和元年の料金改定以降据え置いており、人口減少などにより、今後の給水需要及び給水収益の大幅な増加は期待しにくい状況にある。また、近年の物価高騰やエネルギー価格の変動、人件費の上昇に加え、老朽化した施設や管路の更新需要は増大しており、これまで以上に収支バランスを考慮した経営が求められる。

長期的な収支を見据えた適切な料金水準の検証、継続的な経営効率化とコスト削減、収支や自己資金残高との均衡を図った建設改良事業の推進など、より一層踏み込んだ市民に説明できる事業経営を図るために、昨年度改定した「新発田市水道事業経営戦略」の確実な履行が重要となる。

また、令和６年能登半島地震をはじめとする近年の災害の教訓を踏まえ、老朽化した浄配水施設の改修や基幹管路の耐震化などを早急かつ計画的に進めることが強く望まれる。今後も、市民生活と地域経済を支える重要なライフラインとして、安全でおいしい水道水が利用できる環境整備、そして更なる安定経営を目指し、経営戦略に基づいた「新発田市水道ビジョン」による各種施策の進展に一層努められたい。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 参 考 資 料

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

第 1 表

業 務 実 績 ・ す

項　　目	単位	年　　度		
		7年度	6年度	5年度
計画給水人口	人	104,560	104,560	104,560
給水人口	人	86,117	86,563	87,540
普及率	%	82.4	82.8	83.7
給水戸数	戸	36,279	35,742	35,490
年間総配水量	㎥	11,736,453	11,628,498	11,789,602
年間総有収水量	㎥	9,831,394	9,812,178	9,978,362
有収率	%	83.8	84.4	84.6
年間総無収水量	㎥	1,905,059	1,816,320	1,811,240
無収率	%	16.2	15.6	15.4
配水管延長	m	808,871	807,033	806,250
職員数	人	43 (1)	43 (1)	41 (2)
1日平均配水量	㎥	32,155	31,859	32,212
1日最大配水量	㎥	35,837	35,202	36,755
1人当たり1日平均配水量	ℓ	373	368	367
1人当たり1日最大配水量	ℓ	416	406	419
1㎥当たり費用	円	175円24銭	179円29銭	173円26銭
1㎥当たり収益	円	215円79銭	217円24銭	214円77銭
1㎥当たり給水収益	円	181円84銭	181円53銭	181円29銭

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。

う 勢 比 率 対 照 表

６年度に対する比率 (%)	す う 勢 比 率 (%)		摘　　要
	７年度	６年度	
100.0	100.0	100.0	
99.5	98.4	98.9	年度末現在
99.5	98.4	98.9	現在給水人口 / 計画給水人口 × １００
101.5	102.2	100.7	年度末現在
100.9	99.5	98.6	
100.2	98.5	98.3	
99.3	99.1	99.8	年間総有収水量 / 年間総配水量 × １００
104.9	105.2	100.3	年間総配水量－年間総有収水量
103.8	105.2	101.3	年間総無収水量 / 年間総配水量 × １００
100.2	100.3	100.1	年度末現在
100.0	104.9	104.9	７年度の職員数４３人のうち損益勘定職員は３９人 (　)内の数字は再任用職員の数（内数）
100.9	99.8	98.9	
101.8	97.5	95.8	
101.4	101.6	100.3	
102.5	99.3	96.9	
97.7	101.1	103.5	経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入 / 年間総有収水量
99.3	100.5	101.2	総収益－受託工事収益 / 年間総有収水量
100.2	100.3	100.1	給水収益 / 年間総有収水量

第 2 表

予　算　決　算

1　収益的収支

（1）収　入

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	**2,293,546,000**	**100.0**	**100.0**	**2,305,994,551**	**100.0**	**100.0**	**100.5**	**100.5**
(1) 営業収益	2,012,603,000	87.8	87.2	2,022,210,172	87.7	86.8	100.5	100.1
(2) 営業外収益	280,242,000	12.2	12.2	283,083,679	12.3	12.6	101.0	103.4
(3) 特別利益	701,000	0.0	0.6	700,700	0.0	0.6	100.0	99.9

（2）支　出

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	**2,139,776,000**	**100.0**	**100.0**	**2,087,006,757**	**100.0**	**100.0**	**97.5**	**97.9**
(1) 営業費用	2,004,678,000	93.7	92.6	1,958,034,574	93.8	92.9	97.7	98.3
(2) 営業外費用	128,374,000	6.0	6.3	128,205,787	6.2	6.5	99.9	99.9
(3) 特別損失	768,000	0.0	0.6	766,396	0.0	0.6	99.8	97.5
(4) 予備費	5,956,000	0.3	0.5	0	－	－	－	－

対　照　比　率　表

（消費税及び地方消費税を含む）

2　資本的収支

（1）収　入

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　資本的収入	**927,772,000**	**100.0**	**100.0**	**405,848,562**	**100.0**	**100.0**	**43.7**	**93.0**
(1) 企業債	563,400,000	60.7	57.8	292,800,000	72.1	58.1	52.0	93.4
(2) 出資金	122,427,000	13.2	18.4	36,981,662	9.1	16.4	30.2	83.1
(3) 工事負担金	30,050,000	3.2	3.1	30,402,900	7.5	3.3	101.2	97.3
(4) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(5) 国庫支出金	211,894,000	22.9	20.7	45,664,000	11.3	22.2	21.6	100.0

（2）支　出

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　資本的支出	**2,099,569,000**	**100.0**	**100.0**	**1,364,737,391**	**100.0**	**100.0**	**65.0**	**95.7**
(1) 建設改良費	1,558,815,000	74.3	63.6	828,984,304	60.7	62.3	53.2	93.7
(2) 企業債償還金	535,754,000	25.5	36.1	535,753,087	39.3	37.7	100.0	100.0
(3) 予備費	5,000,000	0.2	0.3	0	－	－	－	－

第 3 表

損 益 計 算 書 構 成 ・

借		方				
科 目	金 額	構成比率		すう勢比率		
		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	%	%
1 営業費用	**1,891,733,188**	**95.8**	**95.1**	**100.1**	**102.1**
(1) 原水及び浄水費	453,647,685	23.0	22.2	102.3	101.4
(2) 配水費	160,166,555	8.1	7.6	103.6	99.5
(3) 給水費	129,902,702	6.6	6.5	110.3	112.8
(4) 業務費	80,064,729	4.1	3.8	104.2	101.6
(5) 総係費	99,413,878	5.0	5.5	94.6	105.6
(6) 減価償却費	921,458,847	46.6	46.7	95.7	98.4
(7) 資産減耗費	47,078,792	2.4	2.8	159.2	190.7
2 営業外費用	**83,545,431**	**4.2**	**4.3**	**90.5**	**95.1**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,289,010	4.2	4.2	91.4	93.8
(2) 雑支出	256,421	0.0	0.1	21.4	194.6
3 特別損失	**766,396**	**0.0**	**0.6**	**46.3**	**731.2**
(1) 過年度損益修正損	766,396	0.0	0.0	46.3	10.0
(2) その他特別損失	0	−	0.6	−	皆増
計	**1,976,045,015**	**100.0**	**100.0**	**99.6**	**102.3**
当年度純利益	**145,509,399**				
合計	**2,121,554,414**				

(注) すう勢比率は、令和５年度を基準年度とした。

す う 勢 比 率 対 照 表

（消費税及び地方消費税を除く）

貸		方			
科 目	金 額	構成比率		すう勢比率	
		７年度	６年度	７年度	６年度
	円	%	%	%	%
1 営業収益	**1,839,550,454**	**86.7**	**85.8**	**99.0**	**98.4**
(1) 給水収益	1,787,757,502	84.3	83.6	98.8	98.5
(2) その他営業収益	51,792,952	2.4	2.2	106.7	96.3
2 営業外収益	**281,303,260**	**13.3**	**13.6**	**99.1**	**102.0**
(1) 加入金	15,630,000	0.7	0.8	109.9	114.9
(2) 受取利息	172,436	0.0	0.0	175.7	54.2
(3) 他会計補助金	9,677,219	0.5	0.5	85.6	88.0
(4) 県補助金	0	－	－	－	－
(5) 賃貸料	249,446	0.0	0.0	63.1	47.7
(6) 長期前受金戻入	252,463,101	11.9	12.1	99.5	101.9
(7) 雑収益	3,111,058	0.2	0.2	75.4	114.5
3 特別利益	**700,700**	**0.0**	**0.6**	**44.4**	**877.3**
(1) 過年度損益修正益	700,700	0.0	0.0	44.4	46.3
(2) その他特別利益	0	－	0.6	－	皆増
計	**2,121,554,414**	**100.0**	**100.0**	**99.0**	**99.5**
当年度純損失	－				
合計	**2,121,554,414**				

第 4 表

費 用 使 途 別 構

科目	人件費			
	金額	構成比率		6年度に対する比率
		7年度	6年度	
	円	%	%	%
1 営業費用	**255,629,110**	**100.0**	**100.0**	**103.7**
(1) 原水及び浄水費	125,708,623	49.2	47.1	108.2
(2) 配水費	24,544,096	9.6	8.8	113.8
(3) 給水費	25,511,506	10.0	10.0	103.3
(4) 業務費	0	−	−	−
(5) 総係費	79,864,885	31.2	34.1	95.1
(6) 減価償却費	0	−	−	−
(7) 資産減耗費	0	−	−	−
2 営業外費用	**0**	**−**	**−**	**−**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	−	−	−
(2) 雑支出	0	−	−	−
3 特別損失	**0**	**−**	**−**	**−**
(1) 過年度損益修正損	0	−	−	−
(2) その他特別損失	0	−	−	−
合計	**255,629,110**	**100.0**	**100.0**	**103.7**

成 比 率 対 照 表

（消費税及び地方消費税を除く）

物件費その他の経費				合計			
金額	構成比率		6年度に対する比率	金額	構成比率		6年度に対する比率
	7年度	6年度			7年度	6年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,636,104,078	**95.2**	**94.4**	**97.2**	**1,891,733,188**	**95.8**	**95.1**	**98.0**
327,939,062	19.1	18.7	98.3	453,647,685	23.0	22.2	100.9
135,622,459	7.9	7.4	102.5	160,166,555	8.1	7.6	104.1
104,391,196	6.1	6.1	96.5	129,902,702	6.6	6.5	97.8
80,064,729	4.7	4.4	102.5	80,064,729	4.1	3.8	102.5
19,548,993	1.1	1.5	72.4	99,413,878	5.0	5.5	89.5
921,458,847	53.6	53.2	97.2	921,458,847	46.6	46.7	97.2
47,078,792	2.7	3.1	83.5	47,078,792	2.4	2.8	83.5
83,545,431	**4.8**	**4.9**	**95.2**	**83,545,431**	**4.2**	**4.3**	**95.2**
83,289,010	4.8	4.8	97.5	83,289,010	4.2	4.2	97.5
256,421	0.0	0.1	11.0	256,421	0.0	0.1	11.0
766,396	**0.0**	**0.7**	**6.3**	**766,396**	**0.0**	**0.6**	**6.3**
766,396	0.0	0.0	463.5	766,396	0.0	0.0	463.5
0	－	0.7	皆減	0	－	0.6	皆減
1,720,415,905	**100.0**	**100.0**	**96.5**	**1,976,045,015**	**100.0**	**100.0**	**97.3**

第 5 表

費　用　節　別

科　目	金　額	構成比率		6年度に対する比率
		7年度	6年度	
	円	%	%	%
1　人　件　費	**255,629,110**	**13.0**	**12.1**	**103.7**
(1)　直　接　人　件　費	220,587,772	11.2	10.5	103.5
給料	132,341,606	6.7	6.3	103.3
手当	52,807,762	2.7	2.5	103.1
賞与引当金繰入額	16,187,000	0.8	0.9	95.0
退職給付費	19,251,404	1.0	0.8	115.1
(2)　間　接　人　件　費	35,041,338	1.8	1.6	104.9
報酬	40,000	0.0	0.0	43.8
法定福利費	35,001,338	1.8	1.6	105.1
2　物件費その他の経費	**1,720,415,905**	**87.0**	**87.9**	**96.5**
報償費	768,000	0.0	0.1	66.7
旅費	95,210	0.0	0.0	15.2
研修費	202,303	0.0	0.0	133.4
交際費	0	－	0.0	皆減
厚生費	220,863	0.0	0.0	128.7
被服費	177,404	0.0	0.0	52.3
備消品費	3,751,776	0.2	0.2	111.3
燃料費	918,321	0.1	0.1	93.6
食糧費	5,175	0.0	－	皆増
印刷製本費	493,150	0.0	0.0	96.1
光熱水費	5,383,392	0.3	0.3	97.8
動力費	77,529,764	3.9	3.8	100.0
修繕費	3,421,260	0.2	0.2	93.6
路面復旧費	14,814,000	0.8	0.6	119.4
薬品費	18,484,220	0.9	0.8	113.3
通信運搬費	6,241,785	0.3	0.3	104.0
広告料	10,000	0.0	0.0	100.0

構　成　比　率　対　照　表

（消費税及び地方消費税を除く）

科　　目	金　額	構成比率		6年度に対する比率
		7年度	6年度	
	円	%	%	%
手数料	25,847,565	1.3	1.2	102.8
保険料	1,872,044	0.1	0.1	109.7
委託料	275,295,820	13.9	14.3	95.0
賃借料	5,048,710	0.3	0.2	106.4
工事請負費	0	－	0.1	皆減
材料費	321,897	0.0	0.0	83.6
会費負担金	450,628	0.0	0.0	99.4
補償金	10,000	0.0	0.0	100.0
公租公課費	98,400	0.0	0.0	194.5
雑費	60,000	0.0	－	皆増
貸倒引当金繰入額	73,035	0.0	0.0	15.8
有形固定資産減価償却費	921,458,847	46.6	46.7	97.2
固定資産除却費	47,078,792	2.4	2.8	83.5
たな卸資産減耗費	0	－	－	－
企業債利息	83,289,010	4.2	4.2	97.5
その他雑支出	256,421	0.0	0.1	11.0
過年度損益修正損	766,396	0.0	0.0	463.5
その他特別損失	0	－	0.6	皆減
負担金	9,695,584	0.5	0.5	103.5
受水費	216,276,133	11.0	10.7	99.7
合　　計	**1,976,045,015**	**100.0**	**100.0**	**97.3**

第 6 表

貸 借 対 照 表 構 成 ・

借	方				
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	%	%
Ⅰ　資　　産	**21,329,023,631**	**100.0**	**100.0**	**99.9**	**100.7**
1　固定資産	**19,247,266,788**	**90.2**	**90.2**	**98.2**	**99.0**
(1)　有形固定資産	19,182,565,588	89.9	89.9	98.2	99.0
ア　土地	249,203,626	1.2	1.2	100.0	100.0
イ　建物	640,535,694	3.0	3.1	91.4	95.7
ウ　構築物	15,995,627,103	75.0	76.1	95.5	97.6
エ　機械及び装置	1,496,296,920	7.0	7.0	100.1	100.3
オ　車両運搬具	5,635,885	0.0	0.0	178.2	164.6
カ　工具器具及び備品	7,570,333	0.0	0.0	110.3	103.8
キ　建設仮勘定	787,696,027	3.7	2.5	246.8	169.3
(2)　無形固定資産	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
ア　電話加入権	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
(3)　投資その他の資産	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
ア　出資金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
2　流動資産	**2,081,756,843**	**9.8**	**9.8**	**119.0**	**119.9**
(1)　現金預金	1,885,723,018	8.9	9.3	122.7	129.5
(2)　未収金	84,567,440	0.4	0.5	40.2	51.3
(3)　未収金貸倒引当金	△1,643,021	0.0	0.0	107.2	115.0
(4)　貯蔵品	4,517,830	0.0	0.0	252.6	28.2
(5)　前払金	108,590,000	0.5	－	皆増	－
(6)　前払費用	1,576	0.0	－	皆増	－
(7)　その他流動資産	0	－	0.0	皆減	100.0
資産合計	**21,329,023,631**	**100.0**	**100.0**	**99.9**	**100.7**

(注) すう勢比率は、令和５年度を基準年度とした。

す う 勢 比 率 対 照 表

（消費税及び地方消費税を除く）

貸	方				
科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		７年度	６年度	７年度	６年度
	円	%	%	%	%
Ⅱ 負債	**12,545,227,556**	**58.8**	**60.0**	**96.9**	**99.6**
1 固定負債	**6,069,562,791**	**28.4**	**29.2**	**93.7**	**96.7**
(1) 企業債	5,847,510,845	27.4	28.2	93.4	96.8
(2) 引当金	222,051,946	1.0	1.0	102.9	94.9
ア 退職給付引当金	222,051,946	1.0	1.0	102.9	94.9
2 流動負債	**1,079,795,799**	**5.1**	**5.2**	**129.1**	**134.3**
(1) 一時借入金	0	－	－	－	－
(2) 企業債	501,617,377	2.4	2.5	94.7	101.2
(3) 未払金	456,825,380	2.1	2.0	196.1	191.0
(4) 前受金	17,150,000	0.1	－	皆増	－
(5) 引当金	32,696,408	0.2	0.2	98.5	122.4
ア 退職給付引当金	16,509,408	0.1	0.1	98.6	141.1
イ 賞与引当金	16,187,000	0.1	0.1	98.3	103.5
(6) その他流動負債	71,506,634	0.3	0.5	175.2	249.4
3 繰延収益	**5,395,868,966**	**25.3**	**25.6**	**95.9**	**97.9**
(1) 長期前受金	10,177,623,200	47.7	46.7	102.6	101.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△4,781,754,234	△22.4	△21.1	111.5	105.7
Ⅲ 資本	**8,783,796,075**	**41.2**	**40.0**	**104.5**	**102.3**
1 資本金	**7,514,373,210**	**35.2**	**34.3**	**104.6**	**102.7**
2 剰余金	**1,269,422,865**	**6.0**	**5.7**	**103.9**	**100.1**
(1) 資本剰余金	70,767,807	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 国庫支出金	1,495,041	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 県支出金	4,876,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ウ 工事負担金	237,766	0.0	0.0	100.0	100.0
エ 他会計補助金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,198,655,058	5.7	5.4	104.1	100.2
ア 減債積立金	270,000,000	1.3	1.2	108.0	100.0
イ 建設改良積立金	683,145,659	3.2	3.3	106.3	109.1
ウ 当年度未処分利益剰余金	245,509,399	1.2	0.9	94.9	78.0
負債・資本合計	**21,329,023,631**	**100.0**	**100.0**	**99.9**	**100.7**

第 7 表

経　　営

分析項目		7年度	6年度	5年度
構成比率		%	%	%
	1 固定資産構成比率	90.2	90.2	91.8
	2 流動資産構成比率	9.8	9.8	8.2
	3 固定負債構成比率	28.5	29.1	30.3
	4 流動負債構成比率	5.1	5.2	3.9
	5 自己資本構成比率	66.5	65.6	65.7
財務比率	6 流動資産対固定資産構成比率	10.8	10.8	8.9
	7 固定比率	135.7	137.5	139.6
	8 固定資産対長期資本比率	95.1	95.2	95.5
	9 流動比率	192.8	186.9	209.2
	10 当座比率（酸性試験比率）	182.3	186.6	208.7
	11 現金預金比率	174.6	177.2	183.8
	12 負債比率	50.4	52.3	52.1
	13 固定負債比率	42.8	44.4	46.1
	14 流動負債比率	7.6	8.0	6.0

分　　析　　表

計　算　式	説　明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さい方が望ましい。
流動資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率は大きい方が望ましい。
固定負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率は小さい方が望ましい。
流動負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率は小さい方が望ましい。
資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
流動資産 / 固定資産＋繰延資産 ×１００	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率は大きい方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。１００％以下が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×１００	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。１００％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×１００	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。２００％以上が望ましい。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。１００％以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×１００	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
固定負債＋流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり１００％以下が望ましい。
固定負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。１００％以下が望ましい。
流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。

分析項目		7年度	6年度	5年度
収益率		%	%	%
	15 総収益対総費用比率	107.4	105.0	108.0
	16 経常収益対経常費用比率	107.4	105.0	108.0
	17 営業収益対営業費用比率	97.2	94.7	98.3
	18 営業利益対営業収益率	△2.8	△5.6	△1.8
	19 純利益対総収益率	6.9	4.8	7.4
	20 総資本利益率	0.7	0.5	0.7
	21 職員給与費比率	13.9	13.5	12.7
	22 企業債償還元金対料金収入比率	30.0	29.7	30.7
	23 企業債利息対料金収入比率	4.7	4.8	5.0
	24 企業債元利償還金対料金収入比率	34.6	34.5	35.8
その他	25 利子負担率	1.3	1.3	1.3
	26 施設利用率	52.1	51.6	52.2
	27 最大稼働率	58.1	57.0	59.5
	28 負荷率	89.7	90.5	87.6

計　算　式	説　明
総収益 / 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は１００％以上で、比率は大きいほどよい。
経常収益 / 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は１００％以上で、比率は大きいほどよい。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。１００％以上が望ましい。
営業利益 / 営業収益 ×１００	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率は高い方が望ましい。
当年度純利益（当年度純損失） / 総収益 ×１００	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
当年度純利益（当年度純損失） / {期首(負債＋資本)＋期末(負債＋資本)}×1/2 ×１００	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
職員給与費 / 営業収益 ×１００	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
建設改良のための企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	料金収入の中で、企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	料金収入の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×１００	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
支払利息 / 一時借入金＋企業債 ×１００	借入金に対し、支払利息の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
１日平均配水量 / １日配水能力 ×１００	配水能力に対し、１日平均どれだけ施設が利用されたか。比率は１００％に近い方が望ましい。
１日最大配水量 / １日配水能力 ×１００	配水能力に対し、最大稼動した割合はどのくらいか。比率は１００％に近い方が望ましい。
１日平均配水量 / １日最大配水量 ×１００	１日平均配水量が１日最大配水量に対し、どのような割合になっているか。比率は１００％に近い方が望ましい。

第８表

給水原価及び供給単価算出図表

（消費税及び地方消費税を除く）

								販売利益	
					営業外費用	83,545,431円		64,941,984円	
				業務費	80,064,729円				
				総係費	99,413,878円				
	配水量	11,736,453㎥		減価償却費	921,458,847円			販売価格	
	有収水量	9,831,394㎥		資産減耗費	47,078,792円			（給水収益）	
				その他営業費用	0円	1,639,270,087円	1,722,815,518円	1,787,757,502円	
				長期前受金戻入	△252,463,101円				
		原水及び浄水費	453,647,685円						
		配水費	160,166,555円		743,716,942円				
		給水費	129,902,702円						

	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
7年度	１㎥当たりの単価		６３円３７銭	１３９円６７銭	１４６円７９銭	１７５円２４銭	１８１円８４銭	６円６０銭
	内訳	人件費	１４円９８銭	２１円７８銭	２１円７８銭	２６円　０銭	－	－
		物件費その他の経費	４８円３９銭	１１７円８９銭	１２５円　１銭	１４９円２４銭	－	－
6年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
	１㎥当たりの単価		６３円３２銭	１４３円７４銭	１５１円２８銭	１７９円２９銭	１８１円５３銭	２円２４銭
	内訳	人件費	１３円９７銭	２１円１９銭	２１円１９銭	２５円１１銭	－	－
		物件費その他の経費	４９円３５銭	１２２円５５銭	１３０円　９銭	１５４円１８銭	－	－

		原水及び浄水費	449,694,148円						
		配水費	153,832,098円		736,368,813円				
		給水費	132,842,567円					販売価格	
				業務費	78,089,966円			（給水収益）	
				総係費	111,016,978円	1,671,428,730円	1,759,203,282円	1,781,235,469円	
	配水量	11,628,498㎥		減価償却費	948,113,704円				
	有収水量	9,812,178㎥		資産減耗費	56,387,855円				
				その他営業費用	0円				
				長期前受金戻入	△258,548,586円				
						営業外費用	87,774,552円		22,032,187円
								販売利益	